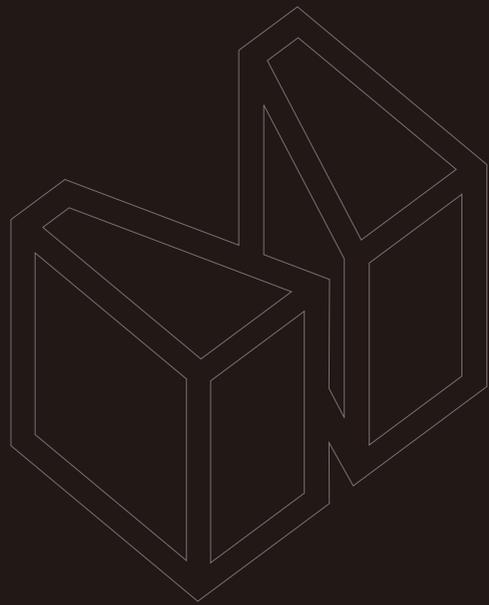


株式会社 ミスミグループ本社
アニュアルレポート 2008





プロフィール

ミスミグループは、1963年の創業以来、「縁の下の力持ち」的な存在として日本の機械産業を支えてきました。独自のカタログ販売で、プレス金型の業界標準を実現。お客さまが必要とする多様な商品を、「高品質・低コスト・短納期」で1個からでもお届けし、高成長を続けています。

ミスミグループの独創性と先見性から生まれた事業モデルや経営スタイルは、常に、日本のビジネス界に革新的な息吹を与え、高い評価を得てきました。私たちは、「時間とたたかう」を合言葉に、日々、顧客満足の向上と経営の効率化を追求しています。「ミスミQCTモデル」を進化させ、戦略的な経営を実践し、日本、そして世界の製造業を「裏方」として支えていく。それが私たちミスミグループの願いであり、使命です。

目次

- 1 連結財務ハイライト
- 2 株主の皆さまへ
- 8 特集：ミスミの事業革新
- 12 ミスミグループの事業概要
- 18 グローバル・ネットワーク
- 20 社会に貢献する企業を目指して
- 22 企業統治強化と経営の透明性確保
- 23 ミスミグループトップマネジメント
- 24 6年間の要約連結財務データ
- 25 財務分析
- 30 連結財務諸表
- 54 独立監査人の監査報告書
- 55 会社概要および株式情報

見通しに関する注意事項

本冊子にある将来の業績予想・事業環境予測などに関する記述は、記述した時点でミスミグループが入手できた情報に基づいたものであり、これらの予想・予測には不確実な要素が含まれています。また、これらの予想・予測を覆す潜在的なリスクが顕在化する可能性もあります。したがって、将来の実際の業績・事業環境などは、本冊子に記載した予想・予測とは異なったものとなる可能性があることをご承知おきください。

連結財務ハイライト

株式会社ミスミグループ本社および連結子会社
2008年および2007年3月期

会計年度:	単位：百万円		増減率	単位：千米ドル
	2008	2007	2008/2007	2008
売上高.....	¥126,665	¥118,139	7.2%	\$1,264,249
自動化事業群.....	62,279	56,344	10.5	621,607
金型部品事業群.....	34,514	32,796	5.2	344,490
エレクトロニクス事業群.....	12,957	11,836	9.5	129,321
光関連事業群.....	5,954	4,333	37.4	59,424
多角化事業群 ³	10,961	12,830	(14.6)	109,407
営業利益.....	16,317	15,643	4.3	162,863
税金等調整前当期純利益.....	16,296	15,999	1.9	162,651
当期純利益.....	9,698	9,447	2.7	96,797

会計年度末:	単位：円		増減率	単位：米ドル
総資産.....	¥92,596	¥84,244	9.9%	\$924,205
自己資本.....	71,302	63,751	11.8	711,669
有利子負債.....	2,164	1,717	26.0	21,600

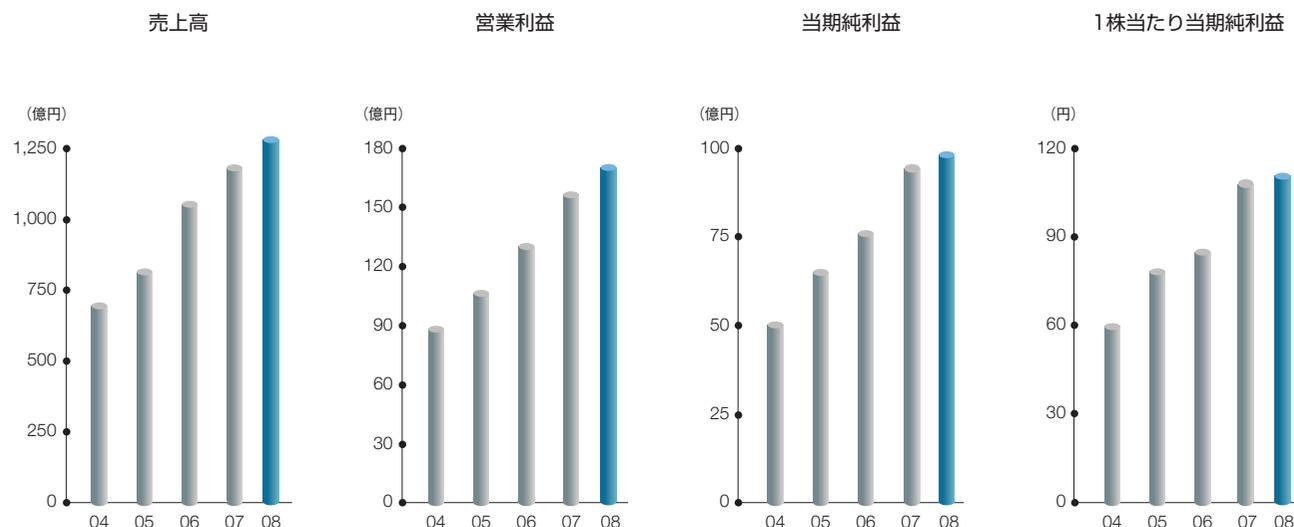
1株当たり情報：²

	単位：円		増減率	単位：米ドル
当期純利益(円).....	¥109.72	¥108.42	1.2%	\$1.10
配当金(円).....	23.00	22.00	4.5	0.23
自己資本(円).....	805.33	725.45	11.0	8.04

注：1. 米ドル表示は2008年3月31日の換算レートである1米ドル=100.19円により換算しています。連結財務諸表の注記1をご参照ください。

2. 2006年4月1日付で行った株式分割による遡及調整を行っています。

3. 2006年6月に株式譲渡した日本海洋株式会社については2007年3月期上期から、2006年10月に70%の株式を譲渡した株式会社マルチビッツについては2007年3月期下期から、2007年9月に株式譲渡した株式会社ミクリードについては2008年3月期下期から連結対象外となりました。





株主の皆さまへ

世界の製造業を支えるミスミの事業モデル 国際事業の拡大を成長ドライバーに、さらなる飛躍を目指す

2008年3月期決算も好業績を継続

当期の連結売上高は、前期比7.2%増の1,266億円、営業利益は前期比4.3%増の163億円となり、いずれも6期連続で過去最高を更新することができました。また、当期純利益も、前期比2.7%増の96億円となり、同様に5期連続で過去最高を更新しています。新体制となった2002年3月期からの6年間で、連結売上高は2.5倍、営業利益は3.3倍という成長を遂げることができました。

ミスミグループがこうした成長を実現できたのは、日本経済の好景気に支えられながら、独自の事業モデルを基盤としてこの6年間取り組んできた、さまざまな改革の「打ち手」が実を結んだ結果であると信じております。

特に、国際事業の展開では大きな成果が見られ、事業規模は急拡大しています。2002年3月期に44億円だった海外売上高は2008年3月期に258億円と5倍以上も伸長し、全社売上高に占める海外売上高比率は20%を超えることができました。

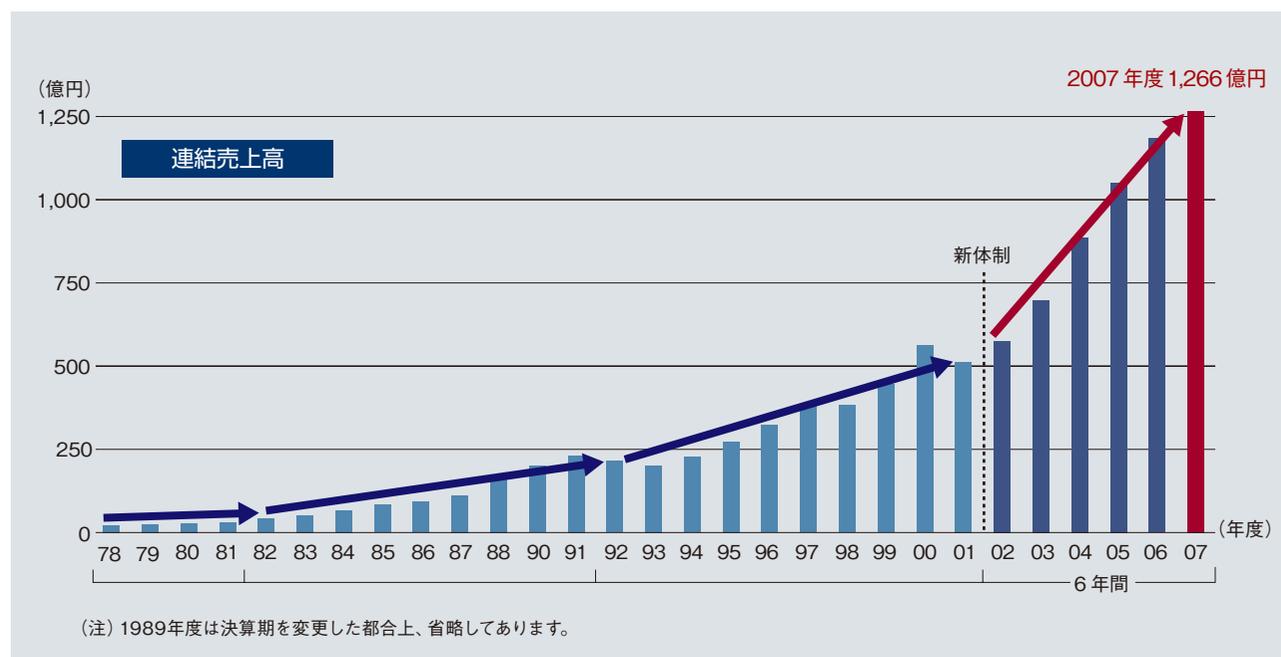
独自の事業モデルで部品調達を革新

今から30～40年前、金型メーカーの設計者にとって、金型製造用の部品を注文するのは、たとえ部品1つであっても大変な手間とコストのかかる仕事でした。まず、1品ずつ図面を作成し、国内に散在する小規模の部品メーカーに注文を入れて、価格や納期を交渉します。納期は2週間から4週間。部品が納品されても、受入検査の図面との照合で、寸法違いなどにより作り直すこともありました。

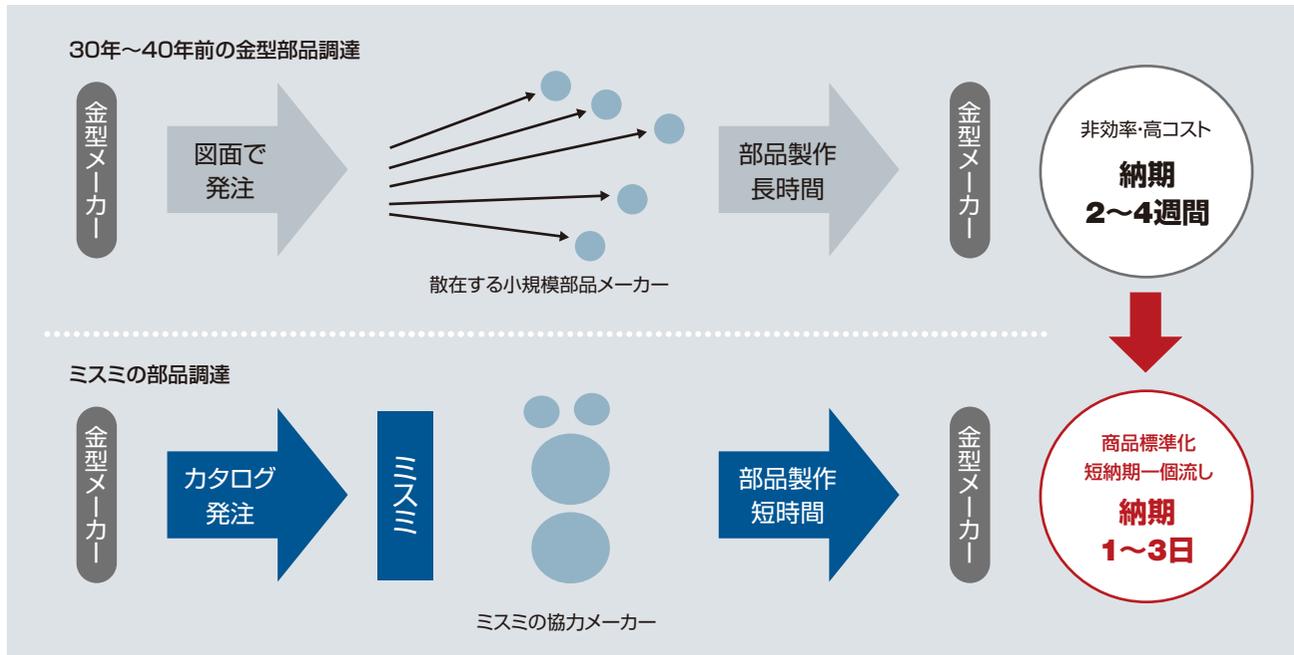
このように、部品の調達は長い納期を必要とし、さらに発注から製造までに大きな人件費がかかりました。また、少量生産であることから、部品の生産は非効率で高コストという特徴を持っていました。

ミスミの事業モデルは、この部品調達に大きな革新をもたらしました。まず、ミスミの協力メーカーとして、日本全国に散在する小規模部品メーカーとの関係を築き、その上でカタログによる販売を開始しました。そして、従来は特注品であった商品を「標準化」してカタログに掲載し、

■ミスミグループの成長



■ミスミによる部品調達革新



同時に、部品1つでも通常は3日、早ければ1日で出荷する「短納期一個流し」を実現しました。「標準化」と「短納期一個流し」という2つの考え方は、同一の生産過程においては矛盾するものです。しかし、ミスミの事業モデルは、この2つの競争優位性を両立させています。

ミスミのカタログでは、部品の材料や寸法を一覧表から選ぶだけで発注できます。このため、発注する設計者が部品1つひとつの図面を作成して注文する方法に比べ、時間を大幅に短縮することができます。また、購入量に応じた割引価格も掲載しており、価格交渉などの手間もかかりません。お客さまが選んだ材料や寸法の番号がそのまま部品番号となり、ミスミの受注センターを通して部品メーカーの生産現場に届きます。部品メーカーは、この部品番号を見るだけで何を生産するかがわかるようになっています。

「半製品」で実現する高品質・低コスト・短納期

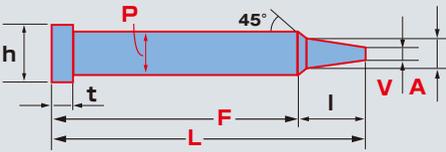
ミスミの事業モデルにはユニークな特徴があり、その構築には長い年月がかかっています。ミスミのカタログで扱う商品は100万タイプ、アイテム総数は実に数百「垓」にもものぼります。「垓」という単位は、星の数の表現に使われるほどの膨大な量です(兆の億倍)。これほどの豊富な商品バリエーションを、在庫を最小限に抑えながら、どのようにして短納期でお届けするのか。そのカギは「半製品」にあります。ミスミは、製作過程の部品を「半製品」として在庫しておき、お客さまの注文に応じて最終商品に仕上げています。

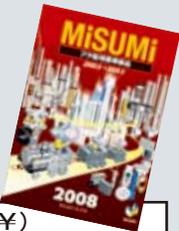
この「半製品」は、例えばミスミグループの大規模な生産拠点であるベトナム工場で大規模生産されます。それによって世界最適生産や量産規模効果といったメリットが生み出される一方で、消費地の最終仕上げ工場では、小ロット生産、短納期、最小在庫といったメリットを生み出します。こうした方法の組み合わせによって、たとえ部品1個でも、

■標準化の手法

A. 部品図面

ブラ型
精級 1 段コアピン





B. ミスミカタログ

TYPE (material)	L 0.01 mm 単位	P 0.005 mm 単位	F 0.01 mm 単位	A 0.01 mm 単位	V 0.01 mm 単位	単価 (¥)			
						注文数量			
						1~4	5~12	13~19	20~50
CPVB -1C	1	0.800 ~ 0.995	12.0~95.0	P > A ≧ V	0.50 ~	¥3510	¥3334	¥3159	¥2983
	1.5					14.00~100.00	1.000 ~ 1.495	3180	3021
	2	1.500 ~ 1.995	3180		3021	2862	2703		
	?	?	?		?	?	?		
20	30.00~150.00	16.000~19.995	28.0~145.0	5.00 ~	8620	8189	7758	7327	

C. 顧客の注文

TYPE

L

P

F

A

V

➡

ミスミ

➡

メーカー生産現場

高品質 (Quality)、低コスト (Cost)、短納期 (Time) でお届けできる「ミスミQCTモデル」が実現されています。

このようにミスミの強みは、「標準化」したオリジナル商品群によって高マージンを実現していること、商品のほとんどをミスミブランドとして販売していること、「短納期一個流し」による時間戦略を早期から導入してきたこと、さらには、極めて豊富な商品アイテム数にあります。

ミスミは、30年前にこの事業モデルを金型部品からスタートし、その後、FA (自動化) 部品や機械加工工具などの商品分野に拡大して成長を遂げてきました。特にFA部品は、事業規模を急拡大させることに成功し、2008年3月期の売上高は、6年前に比べて約4倍と大幅に伸びました。

海外でも「ミスミQCTモデル」を徹底

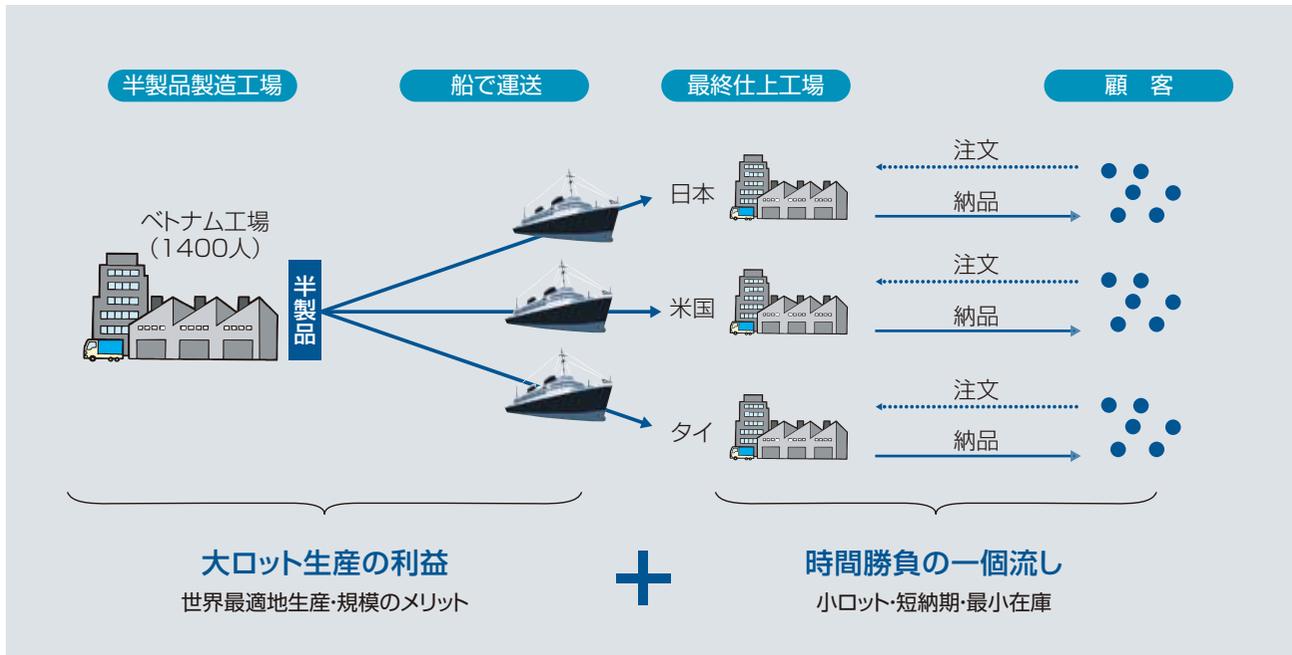
我々はこの事業モデルが海外でも十分通用すると考え、この6年間、国際事業の展開に注力してまいりました。

現在は、海外11カ国において、営業拠点16拠点、配送センター7拠点、生産拠点7拠点を持つに至り、国際展開を飛躍的に拡大することができました。現在、現地語・現地通貨によるカタログは、7カ国で22種類が発行されています。2002年当時の4種類 (韓国と北米2カ国のみ) から比べると、かなり充実してきました。

ミスミは、2005年4月に、最大手の協力メーカーであった駿河精機を経営統合しました。グループ内に生産機能と技術力を備えることで海外展開を加速し、2005年以降は、中国、韓国、タイ、北米、ベトナムと海外生産拠点を拡大。2007年7月には欧州ポーランド工場も稼働しました。また、2008年3月には、FA事業における精密機械部品の協力メーカーであったSPパーツを買収し、同社をFA事業の中核生産基地としていくことで、国際展開を一層加速する体制が整いました。

今後さらに海外各地域で売上高を拡大し、海外売上高比率30%を目指して取り組んでまいります。

■矛盾する二つの競争優位性が同居



成長に向けた積極的な改革

かつてミスミはメーカー機能を社内に持たず、情報システムや受注センターなども外注していました。しかし、国際事業の展開に駿河精機のメーカー機能が不可欠であったように、企業はその発展段階に応じて、必要な機能を社内に抱えておくべきであると考え、成長に向けた積極的な改革に取り組んでまいりました。

現在は、メーカー機能として駿河精機とSPパーツをグループ内に持ち、また、ミスミグループ所有の土地・建物に協力メーカー9社を誘致した「ミスミ生産パーク」(神戸市北区赤松台)も設立しました。受注センターは、国内13カ所を2カ所に集約して自社運営化しました。情報システムについても、すでに受注システムを自社運営化しており、さらに2008年度からは新しい基幹システムの構築に着手し始めています。こうした改革に取り組むことで国内外の「ミスミQCTモデル」を強化し、今後の事業拡大に結びつけてまいります。

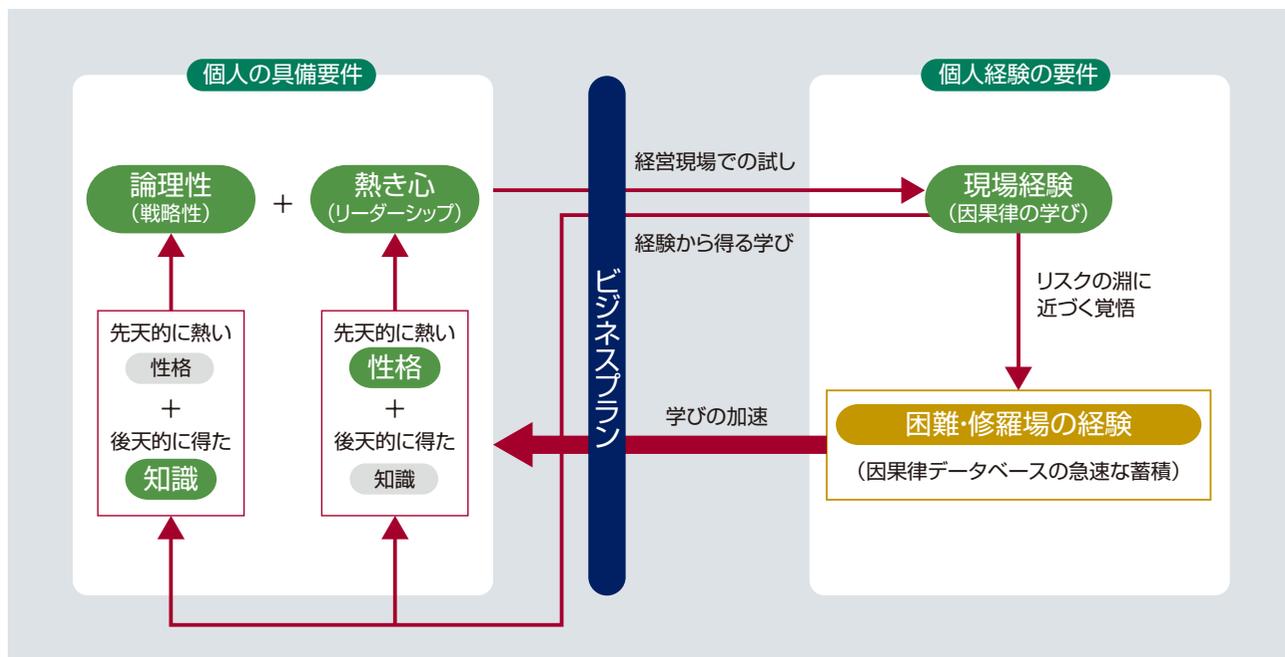
常に組織を進化させ経営者人材を育成

私たちは、事業の成長のみならず、「経営者人材の育成」を重要な経営課題と位置付けています。リーダーの素養である「熱さ心」と「論理性」を持った人材が現場で経験を積み、その経験から得る学びを通して自身に磨きをかける。こうしたプロセスが、経営者人材を育てるものと確信しております。

ミスミグループの「経営者人材の育成」には、次のような特長があります。

- 「セル分裂」と呼ばれる手法によって事業を1チーム7～8人前後の小さな組織に分裂させ、その中で各人が幅広い事業責任を負っています。「創って、作って、売る」をワンセットに持つ、1つの独立した企業のような組織運営を行うことで、経営手腕を発揮する場を作ります。

■経営者人材育成の総合図



- 年に一度、各事業チームや事業部は事業計画を見直すための「ビジネスプラン」の作成に取り組んでいます。その審議を徹底して行うことにより、社員から社長までが明快な戦略ストーリーを共有した上で、各事業チームや事業部に権限を委譲します。
- 研修や交流の場として、社長戦略研修（経営者に必要な戦略思考能力を鍛える）、ディレクター養成スクール（将来チームの責任者たりうる社員を予備軍として鍛える）、ディレクター経営フォーラム（社長が座長を務める寺子屋セッション）、社長オープンフォーラム（一般社員と社長の質疑応答）などを実施しています。

こうした施策により、経営者としての素養を持った人材を多数育てることに努力してまいりました。

世界への貢献を目指して

ミスミグループは、独自の「ミスミQCTモデル」を徹底的に追求することで、事業規模のさらなる拡大を狙ってまいります。特に、ミスミグループの成長の原動力となる国際事業では、引き続き飛躍を目指し、世界の製造業の「裏方」として貢献したいと考えております。

株主の皆さまには、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2008年10月

代表取締役会長・CEO

代表取締役社長

三枝 匡
高家 正行

ミスミの事業革新

成長に向けた積極的な改革

ミスミグループは、“発展段階に応じて必要な機能は社内に抱える”ことで「ミスミQCTモデル」を強化し、世界の製造業の裏方としてさらなる成長を目指してまいります。



受注センターを集約し、自社で運営

カタログ販売ビジネスを行うミスミグループにとって、受注センターは顧客との重要な接点です。ミスミグループは、その機能強化を経営課題の一つとして位置付け取り組んできました。そして2008年1月、国内13カ所にあった受注センターを東京と熊本の2カ所を集約し、外注していた運営を自社主体の運営に切り替えました。

ミスミグループの受注センターは100万タイプにわたる多種多様な商品を扱い、10万社以上のお客さまからの注文受付、約1,000社のミスミグループ協力メーカーへの発注、さらには各種問い合わせに対する回答など、大変複雑な業務を行っています。運営を外部に委託していたことで、顧客接点が他人任せとなりクレームが事業部門に伝わりにくい、短期の契約社員が多く習熟度が上がらない、といった問題も生じていました。

受注センターの集約は、「業務を集中させて作業手順を標準化する」「事業部との連携を強化して複雑な問い合わせにも即時対応できる」などの効果を生みます。また、集中的なシステム投資によって、業務の効率化も可能となります。自社運営としたことにより、業務プロセスの改善、顧客・市場情報の収集、商品知識

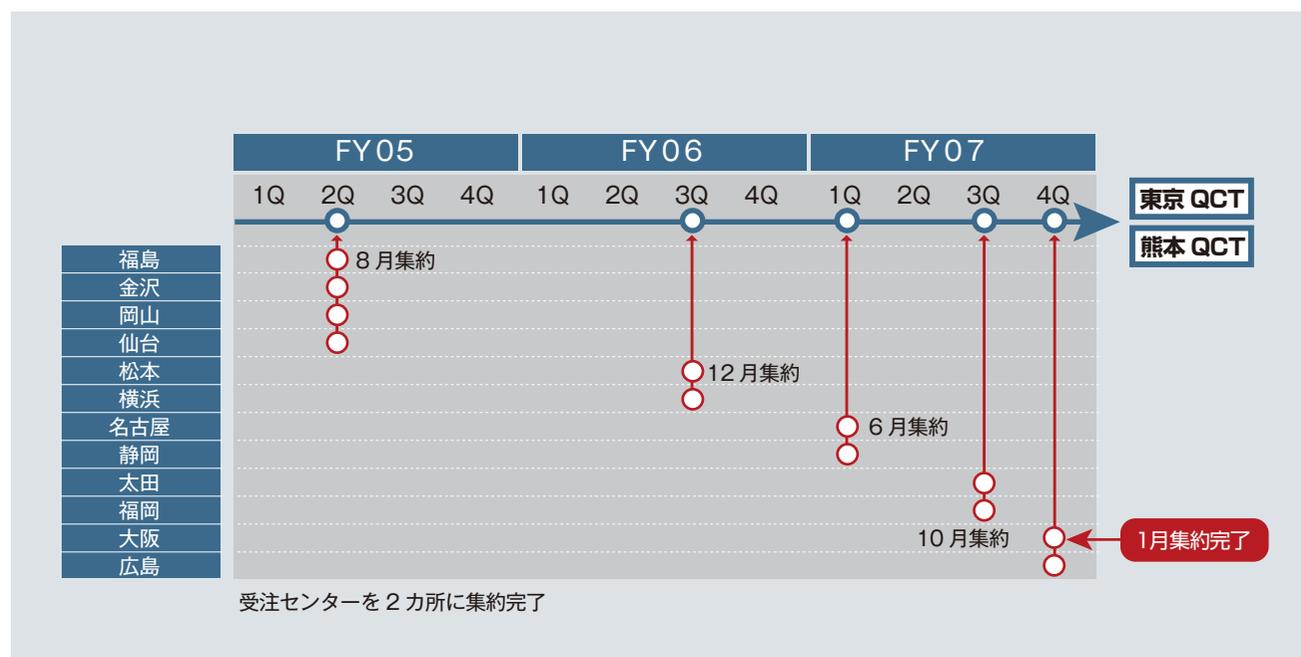
の向上といったノウハウを社内に蓄積できるようになり、同時に、社員の習熟度を高めることで、生産性やサービス品質の向上を図ることが可能です。

すでに業務の処理能力、正確性、スピードなどは大幅に向上し、2008年3月期のオペレーション経費は前年に比べて約20%改善、お客さまからの問い合わせに対する回答時間も約半分短縮できました。

今後も、受注センターの機能強化によって「ミスミQCTモデル」の競争力を高め、お客さまにご満足いただける、きめ細やかなサービスを提供してまいります。



■受注センターの集約



ミスミ生産パークに「ものづくり」の力を結集

「ミスミ生産パーク」は、複数の機械部品メーカーを1カ所に集めた集合生産基地です。ミスミグループが約45億円を投資し、神戸市北区赤松台に設立しました。すでに2007年10月には第1期3社が稼働し、これに加えて2008年4月より第2期6社が順次稼働を開始しています。2009年度には全9社が本格稼働します。

ミスミグループの国内の顧客は、東日本と西日本に半分ずつの割合で分布しています。一方で、ミスミグループ協力メーカーの生産拠点は、東日本に8割、西日本に2割と、東日本に多く所在しています。このため、自然災害などによる製品供給のリスク分散を図るには、西日本の生産拠点が必要とされていました。「ミスミ生産パーク」により、協力メーカーの優れた技術を保全することができます。

また、ミスミグループの西日本物流センター近くに立地するため、物流コストも削減できます。一方、参加する協力メーカーは複数メーカーが集結することで、立地や建設などの

投資コストの低減、エネルギー設備の集約によるランニングコストの低減など、多くのメリットを受けることができます。

ミスミグループは、機械部品メーカー各社の有する高い技術力を活かす場を広げることで、日本の「ものづくり」の発展に貢献してまいります。



■ミスミの国内顧客と協力メーカーの東西比率



SPパーツを買収し、国際展開を加速

2008年3月ミスミグループは、株式会社パーツ精工より、同社の子会社である株式会社SPパーツの全株式を譲り受け、ミスミの100%子会社としました。

パーツ精工は、ミスミグループのFA(自動化)事業における精密機械部品の協力メーカーとして、15年にわたるミスミとの取引実績を持ちます。その子会社であるSPパーツは、高い技術力を背景に、高品質な部品を1個からお客さまに供給する「短納期一個流し」を実現しており、現在、国内および中国の無錫に生産拠点を持っています。このSPパーツの持つ生産技術力と、ミスミグループの商品企画・開発力、そして販売力を融合して「ミスミQCTモデル」を強化し、アジアや欧米各国への国際展開を一層加速させてまいります。

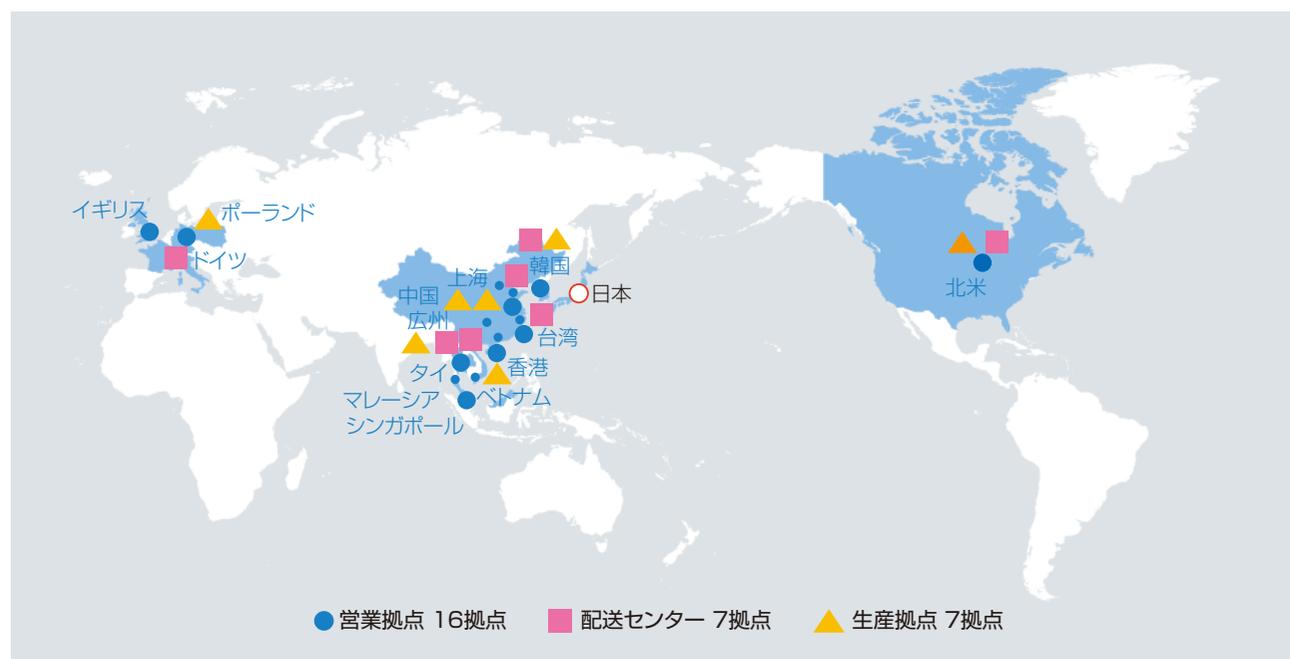
ミスミグループは2005年4月に駿河精機と経営統合し、生産機能をグループ内に持つことで、「創って、作って、売る」の一気通貫体制を構築し、国際事業を支える体制を整えま

した。さらに駿河精機の持つ技術を活用することにより、商品開発の領域を拡大するなどの統合効果も生んでいます。

こうしたグループ内に生産機能を備えるという事業革新に取り組む一方で、協力メーカーとの関係も並行して維持発展させることにより、さらなる事業規模の拡大に取り組んでまいります。



■世界への積極展開

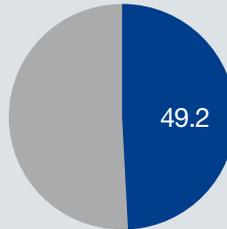


ミスミグループの事業概要

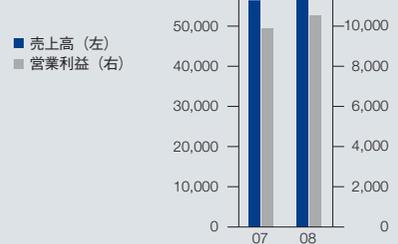
自動化事業群



売上高比率



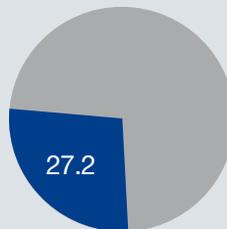
売上高／営業利益
(百万円)



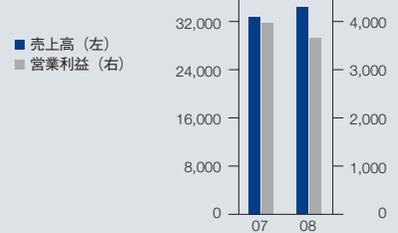
金型部品事業群



売上高比率



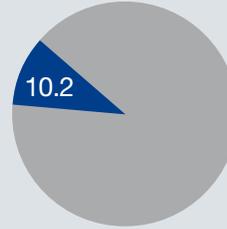
売上高／営業利益
(百万円)



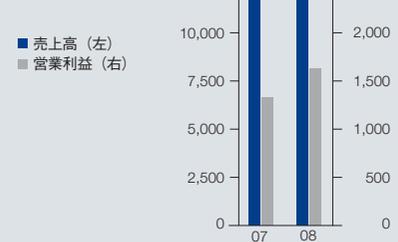
エレクトロニクス事業群



売上高比率



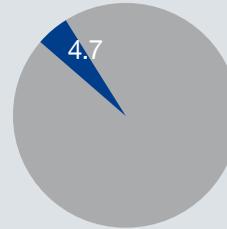
売上高／営業利益
(百万円)



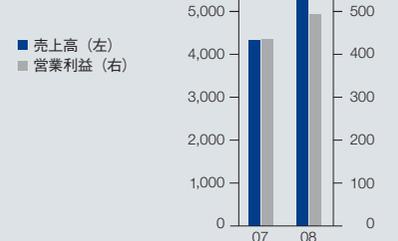
光関連事業群



売上高比率



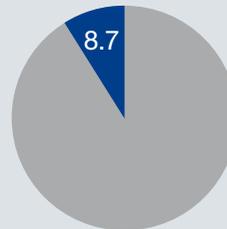
売上高／営業利益
(百万円)



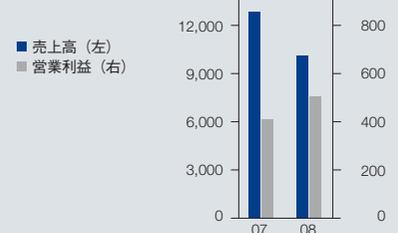
多角化事業群



売上高比率



*売上高／営業利益
(百万円)



* 2006年6月に株式譲渡した日本海洋株式会社については2007年3月期上期から、2006年10月に70%の株式を譲渡した株式会社マルチビッツについては2007年3月期下期から、2007年9月に株式譲渡した株式会社マイクロードについては2008年3月期下期から連結対象外となりました。

事業概要

FA（ファクトリーオートメーション）などの生産システムの合理化・省力化で使用される自動機の標準部品（リニアシャフト、一軸ユニット、プーリー、モーター、アルミフレームなど）を開発・提供しています。ミスミグループの売上高に占める割合は最も大きく、ミスミグループの基幹事業となっています。

主要取扱商品

シャフト、シャフトホルダ、セットカラー、リニアブシュ、無給油ブシュ、スライドガイド、一軸ユニット、アルミフレーム、ブラケット、Tナット、ヘパフィルタユニット、パイプフレーム、キャスト、アジャスタパッド、レバー、ハンドル、ロッド、六角材、ねじ、ばね、ショックアブソーバ、ウレタン・ゴム加工品、防振・防音材、マニホールド、継手、配管用部品、ナックルジョイント、ヒンジベース、リンク、ヒータ、断熱板、回転軸、カップリング、ヒンジピン、位置決めピン、XYステージ、スイッチ、切削（旋盤・フライス）加工部品、板金加工部品

事業概要

金属塑性加工用プレス金型、プラスチック射出成形用金型に組み込む金型標準部品（パンチ & ダイ、ガイドスプリング、エジェクタピン、コアピン、ガイドなど）、精密金型部品を主に自動車、電子・電機機器分野に開発・提供しています。

主要取扱商品

パンチ & ボタンダイ、材料ガイド、リフト関連商品、ストップガイドピン・ブシュ、ダイセット用ガイドポスト・ブシュ、コイルスプリング、ガススプリング、カム関連部品、無給油スライドプレート、吊り具、型保管部品、エジェクタピン、エジェクタスリーブ、センターピン、コアピン、ブロックコアピン、デートマーク・ガス抜き、アンギュラピン・ロッキング、スライドコア・ガイドレール、スプルーブシュ・ロケットリング、ランナー・ゲート部品、電極、ガイド位置決め部品、エジェクタスペース部品、型開き制御部品、冷却・温調関連部品

事業概要

各種FA機器をつなぐ接続用ケーブル、ハーネス、コネクタ、中継用端子台、FA・産業用に適したPC本体や制御機器、取付部品を開発・提供しています。

主要取扱商品

ハーネス、ケーブル、コネクタ、端子台、配線用アクセサリ、コンセント、スイッチ、ファン、制御盤ボックス、中継ボックス、スイッチボックス、配線用工具、工業用PC、カメラ取付部品・画像処理・GPIB関連商品、PC本体周辺機器、産業用ディスプレイ・ディスプレイアーム、各種通信ケーブル

事業概要

光軸調整用位置決め技術をベースに光技術関連の各種実験研究機器の開発・提供と電子機器類のデジタル化に伴い変化する各種機器生産現場への部材提供を行っています。

主要取扱商品

位置決めステージ（X,Y,Z,θ軸）、ミラーホルダー、レンズホルダー、取付けベーススチールハニカム除振台（空気バネ式、防振ゴム式）レンズ、ミラー、プリズム、偏光素子、フィルター、ガラス基板、レーザーオートコリメーター、各種光センサー、関連機器（光源、電源、顕微鏡類）マイクロコンピューター、光通信モジュール生産装置、各種デバイス組立調整機、評価検査機

事業概要

機械加工用工具、動物病院・開業医向け医療材料の提供などを行っています。

主要取扱商品

機械加工用工具：切削工具（超硬エンドミル、超硬ドリル）、仕上げ用工具など
動物病院・開業医向け医療材料：ガーゼ、創傷保護用ドレッシング、プロミクロスオリジナル動物専用医材、注射針など



『FA用メカニカル標準部品』

加工部品設計調達ナビゲーター
『Cナビガイドブック』、『Cナビ』

自動化事業群

FA（ファクトリーオートメーション）など、生産システムの合理化・省力化で使用される自動機の標準部品を開発・提供しています。

自動化事業群は、ミスミグループの売上高に占める割合が約49%と最も大きく、グループの基幹事業となっています。

FA用メカニカル標準部品では、FA（ファクトリーオートメーション）やFMS（フレキシブル生産ライン）などで使用される、各種自動機の標準部品を取り扱っています。FAモーション、FA位置決め・検査、FA回転・伝達、FA汎用部品、FA構造体の5つの事業分野で約620,000点の部品を扱っています。

FAモーション事業では、FA用自動機における直動機構を構成する機構部品・周辺部品、シリンダやポンプを駆動源とする油空圧周辺部品、水・油・薬液などの流体に使用する配管部品、工業用標準ヒータや断熱版などに加えユニット商品である一軸アクチュエータを扱っています。

FA回転・伝達事業では、回転する部品や回転をサポートする部品、ベルトやローラーなど動力を従動部へ伝達する部品を扱っています。

FA位置決め・検査事業では、位置決めピンや位置決めガイド、XYステージ、支柱などの部品を扱っています。

FA汎用部品事業では、ボルト、ワッシャなどの締結部品、マグネット、ばね類などの調整締結部品、金属プレート、ウレタン・ゴム、防音・防振等の対策関連素材に加えて、加工部品を扱っています。加工部品とは、通常図面で手配されている自由度の高い部品の事で、加工部品設計調達ナビゲーター『Cナビ（配布CDにて提供）』と『Cナビガイドブック』を発行して、お客さまの自由設計をサポートしています。

FA構造体事業では、自動機の筐体などで用いられるアルミフレームやセル生産方式で用いられるパイプフレーム、FA工場内で使用される荷受・搬送用のキャスタ、装置に取り付けて現場の方が作業するレバー、ハンドルなどのアクセサリ部品を中心に扱っています。

2008年度は、圧倒的な短納期を実現した精密ボールねじ駆動ユニット“一軸アクチュエータ LX”、磁力により非接触で力を伝達する低発塵搬送ライン用プーリ“TMマグネット”、組み付けが簡単で低価格の新形状アルミパイプフレーム“ファクトリーフレーム”などの新商品を追加しています。

金型部品事業群

自動車、電子・電機機器を主要分野として、金属塑性加工用プレス金型やプラスチック射出成形用金型に組み込む金型標準部品（パンチ&ダイ、エジェクタピンなど）、精密金型部品を開発・提供しています。

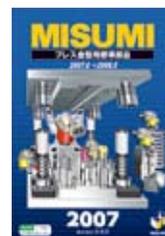
金型部品事業群は、プレス金型用部品を扱うプレス事業と、プラスチック金型用部品を取り扱うモールド事業で構成されます。

プレス事業では、自動車、家電、精密機器などを大量生産する際に必要なプレス用金型で使用する部品、金属の鋼板を打ち抜く際に使用するパンチ&ダイ部品、金型の上下の動きを保持するガイドポスト、プッシュ部品など、約300,000点の部品を扱っています。また、カタログ規格から外れるアンフィット品への対応、およびお客さまの図面での見積もりから製作・販売までも行っています。

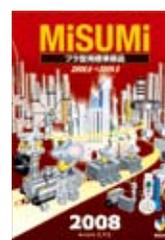
モールド事業では、広範なプラスチック製品の成型用金型に組み込まれるエジェクタピン、コアピン、ガイドなど、約140,000点の部品を扱っています。

これらの事業は、長年培ってきた切削・研削・研磨など、各種素材に応じた精密加工技術やクレーム発生率1万分の5オーダーを目標とした厳しい品質管理によって支えられています。自動車、電子・電気機器、精密機器をはじめとした、あらゆる製造分野で精密金型部品をご愛用いただいている理由がここにあります。

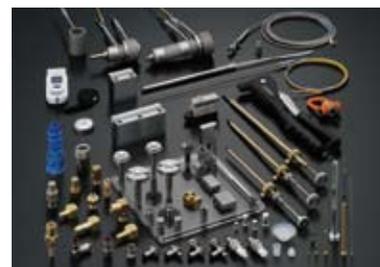
2008年度は、エンブラ対応の“新素材PROVA400コアピン”、ハイサイクル対応の“冷却穴付センターピン”、“エコ・スプルーブシュ”、“ホットスプルー”、ユニット商品の“小型ルーズコアユニット傾斜ピンフォルダ”、小型・精密型対応の“超精級/精級角エジェクタピン”などの新商品を追加しています。



『プレス金型用標準部品』



『プラ型用標準部品』





『FA用エレクトロニクス』

エレクトロニクス事業群

各種FA機器をつなぐ接続用ハーネス、ケーブル、コネクタ、端子台のほか、FA用・産業用に適したPC本体、制御機器、周辺部品を開発・提供しています。

エレクトロニクス事業群は、主にFA設備の各種自動機や検査・計測装置などで使用されるコネクタや電線、ハーネス、ケーブル、端子台、ボックス、配線アクセサリ、工具などの配線接続用部品やPC部品、画像処理関連など、約290,000点（ケーブル長のバリエーションを含む）の商品を扱っています。

特にコネクタとケーブルをあらかじめ接続させたハーネス、ボックスへの部品取り付けに便利な「ボックス穴加工サービス」など、通常お客さまにおいて実施する加工をあらかじめ代行したオリジナル商品も提供しています。また、産業用PCでは、部品の組立て、ドライバのインストール、検査などを行った上で最短3日目出荷というサービスを提供し、お客さまの時間とコストの削減に貢献しています。

2008年度は、ケーブルを従来比35%細径化した省スペースのハーネス、接続時のケーブル干渉をなくすアングルコネクタを採用したハーネスなどの新商品を追加しています。

エレクトロニクス事業群では、取り扱い商品の環境対策にも取り組み、RoHS指令に対応した商品を大幅に拡充しています。



光関連事業群

光軸調整用位置決め技術をベースに、光技術関連の各種実験研究機器の開発・提供と、電子機器類のデジタル化に伴い変化する各種電子デバイス生産現場への部材提供を行っています。

光関連事業群は、駿河精機の固有事業です。急速に発展する電子機器の微細化・高機能化の流れに合わせ、長年培ってきた精密加工技術と、光ファイバーの光軸調整で得た光学技術を応用し、研究開発市場はもちろん、生産材市場向けにも事業を展開しています。

具体的には、サブミクロンからナノメートル単位の超精密加工、各種電子デバイスの開発、製造工程で要求されるワークの姿勢制御や位置制御を正確に行うために使用する機器・装置を提供しています。主力商品の位置決めステージは、デジタルデバイス用設備での普及が進んでいます。また、計測や姿勢認識を目的とした光センサーなど、光エレクトロニクス製品も好評です。

『総合カタログ』
『光センサカタログ』

多角化事業群

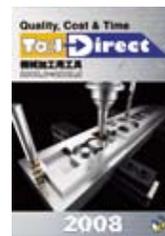
機械加工用工具ならびに開業医・動物病院向け医療材料を提供しています。

機械加工用工具

ツール事業部は、金型製作や各種部品加工に必要とされる機械加工用工具の分野で、約50,000点の商品を規格化・販売するとともに、切削工具の再研磨・再コートサービスも行っています。

切削工具では、業界随一の品揃えを誇るソリッドタイプ超硬エンドミルを柱に、超硬ドリル、リーマ等をますます拡充しつつ、高速・高精度加工、工具長寿命化、加工プロセス短縮等を実現するユニークな商品を強化しています。

非切削工具では、放電・研削・仕上げ・測定・作業等のさまざまな加工・場面に対応する工具を取り揃え、加工現場の要求に幅広く応えています。



『Tool-Direct 機械加工用工具』
『ものづくり Q&A』

動物病院・開業医向け医療材料（株式会社プロミクロス）

注射針、縫合糸、カテーテルなどの医療機器から、ガーゼや手袋などの一般医療消耗品まで、動物病院や開業医が必要とする6,000点以上の商品を提供しています。動物病院向けには、医療材料に加え、医薬品や処方食（フード）も扱っています。

少量しか使用しない動物病院・開業医などのニーズに応え、幅広い品揃えの商品を小口で迅速かつ正確な納期でお届けしています。



『PROMICLOS VET』（医材総合カタログ）
『Promiclos MEDICAL SUPPLY』
（開業医院向け医材総合カタログ）

グローバル・ネットワーク



● 国内拠点



株式会社ミスミグループ本社／株式会社ミスミ

〒135-8458 東京都江東区東陽 2-4-43
Tel:03-3647-7112 (代表) Fax:03-3647-7458

機械工業系

ミスミ QCT センター

Tel:0120-343066 Fax:0570-034355

(東京)

〒135-0016 東京都江東区東陽 4-1-13
東陽セントラルビル 2F

(熊本)

〒860-0012 熊本県熊本市紺屋今町 9-6
朝日生命紺屋今町ビル 2F

物流拠点

西日本流通センター

〒669-1313 兵庫県三田市福島字宮野前 501-53
三田工業団地内

東日本流通センター

〒230-0035 神奈川県横浜市鶴見区安善町 1-1-1

株式会社プロミクロス (プロミクロスサービスセンター)

〒135-8458 東京都江東区木場 2-8-3 CN-2 ビル 9F
Tel:0120-343155 Fax:0120-343019

駿河精機株式会社

〒424-8566 静岡県静岡市清水区七ツ新屋 549-1
Tel:054-344-0311 Fax:054-346-1053

● 関西工場

〒651-1516 兵庫県神戸市北区赤松台 2-3-2
ミスミ生産パーク内
Tel:078-940-0281 Fax:078-986-6590

● いわき工場

〒970-1144 福島県いわき市好間工業団地 8-1
Tel:0246-36-6000 Fax:0246-36-6676

● 東京営業所

〒110-0014 東京都台東区北上野 2-18-4
UCJ 上野ビル 4F
Tel:03-5806-1631 Fax:03-5806-1657

● 関西営業所

〒569-0071 大阪府高槻市城北町 1-5-25
FJY ビル
Tel:072-661-3500 Fax:072-661-3622

三島精機株式会社

〒411-0917 静岡県駿東郡清水町徳倉 580-49
Tel:055-931-1249 Fax:055-931-2702

株式会社 SP パーツ

〒300-0326 茨城県稲敷郡阿見町星の里 3-2
Tel:029-833-6700 Fax:029-833-6701

● 関西工場

〒651-1516 兵庫県神戸市北区赤松台 2-3-2
ミスミ生産パーク内
Tel:078-940-0113 Fax:078-940-0114

● 海外拠点

(2008年10月現在)



- 1 MISUMI USA, Inc.**
1105 Remington Road, Suite B, Schaumburg,
IL 60173, U.S.A.
Tel: 1-847-843-9105 Fax: 1-847-843-9107



- 2 MISUMI UK LTD.**
No. 1, The Courtyard, 76-78 High Street, Staines,
Middlesex TW18 4DP, U.K.
Tel: 44-1784-465530 Fax: 44-1784-466695



- 3 MISUMI EUROPA GmbH**
Katharina-Paulus-Strasse 6, 65824 Schwalbach,
Germany
Tel: 49-6196-7746-0 Fax: 49-6196-7746-360



- 4 MISUMI SOUTH EAST ASIA PTE. LTD.**
331 North Bridge Road, #03-01 Odeon Towers,
Singapore 188720
Tel: 65-6733-7211 Fax: 65-6733-0211
- Malaysia Office (Kuala Lumpur)
Tel: 60-3-7960-1121 Fax: 60-3-7960-1120
 - Vietnam Office (Ho Chi Minh City)
Tel: 84-8-897-4387 Fax: 84-8-897-4613



- 5 MISUMI (THAILAND) CO., LTD.**
300/24 Moo 1, Eastern Seaboard Industrial Estate,
Soi 5, Tambol Tasith, Amphur Pluakdaeng,
Rayong Province 21140, Thailand
Tel: 66-2-6755682 Fax: 66-38-959202
- Bangkok Office
Tel: 66-2-675-5682 Fax: 66-2-675-5495



- 6 MISUMI TAIWAN CORP.**
9F-1, No. 126 Nanjing East Road, Sec. 4,
Taipei 10595 Taiwan, R.O.C.
Tel: 886-2-2570-3766 Fax: 886-2-2570-3767



- 7 MISUMI KOREA CORP.**
3804 World Trade Center, 159-1, Samsung-Dong,
Kangnam-Gu, Seoul 135-729, Korea
Tel: 82-2-551-3611 Fax: 82-2-551-4811



- 8 MISUMI E.A. HK LTD.**
Suite 716, 7/F, World Commerce Centre
11 Canton Road, Tsim Sha Tsui
Kowloon, Hong Kong
Tel: 852-2375-4550 Fax: 852-2302-4589



- 9 MISUMI (CHINA) PRECISION MACHINERY TRADING CO., LTD.**
16th Floor, Jinling Hai Xin Bldg., No. 666 Fuzhou Rd.,
Shanghai 200001, PRC
Tel: 86-21-6391-7080 Fax: 86-21-6391-7085
- Guangzhou Office
Tel: 86-20-8527-1038 Fax: 86-20-8527-1686
 - Tianjin Office
Tel: 86-22-2302-9228 Fax: 86-22-2302-9350
 - Wuxi Office
Tel: 86-510-8521-9793 Fax: 86-510-8521-9651
 - Shenzhen Office
Tel: 86-755-8287-2416 Fax: 86-755-8287-2096



- 10 SURUGA USA CORP.**
40S. Addison Rd., Suite 300, Addison, IL 60101, U.S.A.
Tel: 1-630-628-4000 Fax: 1-630-628-4005



- 11 SAIGON PRECISION CO., LTD.**
Road 2, Linh Trung Export Processing, Zone Thu Duc
District, Ho Chi Minh City, Vietnam
Tel: 84-8-897-4387 Fax: 84-8-897-4613



- 12 SURUGA (THAILAND) CO., LTD.**
300/23 Moo 1, Eastern Seaboard Industrial Estate Soi 5,
Tambol Tasith, Amphur Pluakdaeng,
Rayong Province 21140, Thailand
Tel: 66-38-954935 Fax: 66-38-954939



- 13 KOREA (ADS) CO., LTD.**
477-9 Goowoon-Dong, Gweonseon-Gu, Suwon-Shi,
Gyeonggi-Do 441-819, Korea
Tel: 82-31-294-8661 Fax: 82-31-294-8664



- 14 SURUGA KOREA CO., LTD.**
3 Ma 621 Sihwa Industrial Complex #2099-5,
Jeongwang-Dong, Siheung-Shi, Gyeonggi-Do
429-935, Korea
Tel: 82-31-434-8357 Fax: 82-31-434-8359



- 15 SURUGA SEIKI (SHANGHAI) CO., LTD.**
A19, No. 5399, Wai Qing Song Rd., Qing Pu District,
Shanghai, China, P.C. 301707
Tel: 86-21-6921-2188 Fax: 86-21-6921-1428



- 16 SURUGA SEIKI (GUANGZHOU) CO., LTD.**
B, No. 9, American Industrial Park, 48, Hongmian
Avenue, Huadu District, Guangzhou,
China, P.C. 510800
Tel: 86-20-3687-2889 Fax: 86-20-3687-2255



- 17 SURUGA POLSKA Sp. z o.o.**
199A Slowackiego Street, 80-298 Gdansk, Poland
Tel: 48-58-340-6800 Fax: 48-58-340-6801

社会に貢献する企業を目指して

企業理念に「世界の製造業の裏方として、ものづくりを支える」を掲げるミスミグループは、ものづくりを支える人材育成のイベントに協賛するなど、ミスミらしさを生かした社会貢献活動を進めています。さらに、環境経営の推進や文化活動への協力などにおいても、積極的な取り組みを続けています。



NHK 大学ロボコン 2008



ABU ロボコン 2008 インド・ブネ

ロボットコンテストのサポート「NHKロボコン」「ABUロボコン」

ミスミグループは、2007年より「NHK大学ロボコン」ならびに「ABUアジア・太平洋ロボットコンテスト」に協賛しています。「ABUアジア・太平洋ロボットコンテスト」は、大会を通じ、将来アジア・太平洋地域のものづくりを支える若いエンジニアたちを育成することを目的とした国際的教育イベントです。ABU（アジア太平洋放送連合）に加盟する国と地域を代表する大学生によるチームが、自らのアイデアとチームワークを駆使してロボットを製作し、競技を通じて技術力と独創力を競います。また、「NHK大学ロボコン」は、「ABUアジア・太平洋ロボットコンテスト」に日本代表として参加するチームを選考する大会です。

ミスミグループは、「世界の製造業の裏方」としてものづくりを支えることを、企業理念のひとつとして掲げています。両大会の目的とミスミグループの理念には共通点があるため、2007年度よりサポートしています。



第5回全日本学生フォーミュラ大会



東京電機大学のレーシングカー

「全日本学生フォーミュラ大会」の後援とFormula-SAEチームのサポート

ミスミグループは、社団法人自動車技術会が主催する「全日本学生フォーミュラ大会」の大会スポンサーとなるほか、東京電機大学、東海大学、金沢大学をはじめとするFormula-SAEチームに対して、FAメカニカル部品を無償で提供しています。Formula-SAE大会は、世界中の学生がフォーミュラスタイルのレーシングカーを自分たちの手で設計・製作するとともに、完成したマシンのスピードや耐久性を競う競技会です。「競技を通じて、ものづくりやチームマネジメントの経験を持つ優秀な人材を育成する」という当大会の理念は、ミスミグループの人材育成理念とも一致することから、2003年度からFormula-SAEチームをサポートしています。

環境経営への取り組み

〈環境化学物質の管理〉

2006年7月の欧州RoHS施行、2007年3月の中国版RoHS施行と環境化学物質管理は年々厳しくなっています。ミスミグループは、環境化学物質管理は、お客さまが製品選定される際の重要な要素と考え、市場、お客さまのご要求に応じた対応を実施しています。現在、自動化事業群・金型部品事業群・エレクトロニクス事業群のカタログすべてにRoHS指令対応の表記を行っています。

ミスミグループは、今後も製品に対する安心と信頼をお客さまに提供すべく努めます。

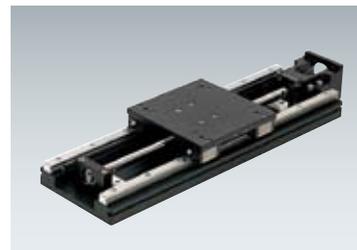
〈グリーン調達ガイドライン〉

循環型社会構築の一翼を担うために、また、環境化学物質の法規制およびその他の要求事項を遵守すべく、ミスミおよび駿河精機において、2006年9月に「グリーン調達ガイドライン」を制定しました。

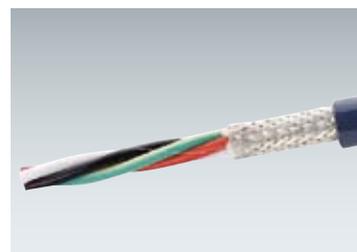
〈環境 ISO 活動〉

ミスミグループ本社およびプロミクロスで2003年4月に環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO14001」の認証を取得しました。また、駿河精機では2001年1月に「ISO14001」を取得しています。

RoHS 対応商品



一軸ユニット (自動化事業群)



可動電源ケーブル (エレクトロニクス事業群)

ミスミ・アート・コレクションの出品

ミスミは数年前より、アメリカ現代美術展に特別協賛し、ミスミ・アート・コレクションを過去に11回出品しています。ミスミ・アート・コレクションは、アメリカ現代美術に焦点を絞ったコレクションであり、先見性にあふれた個性的なコーポレートアートとして高く評価されています。アメリカ現代美術は、第二次世界大戦後、ヨーロッパの影響から自立を目指して、アートの可能性を自由に追求めた革新的な精神にあふれており、それは常に革新性を求めるミスミグループの企業姿勢と重なるものです。

最近では2008年6月、松本市美術館「POP ART 1960'S-2000'S」に作品を出品しました。今後も、各地の美術館からの出品要請に応え、この巡回を続けていく予定です。



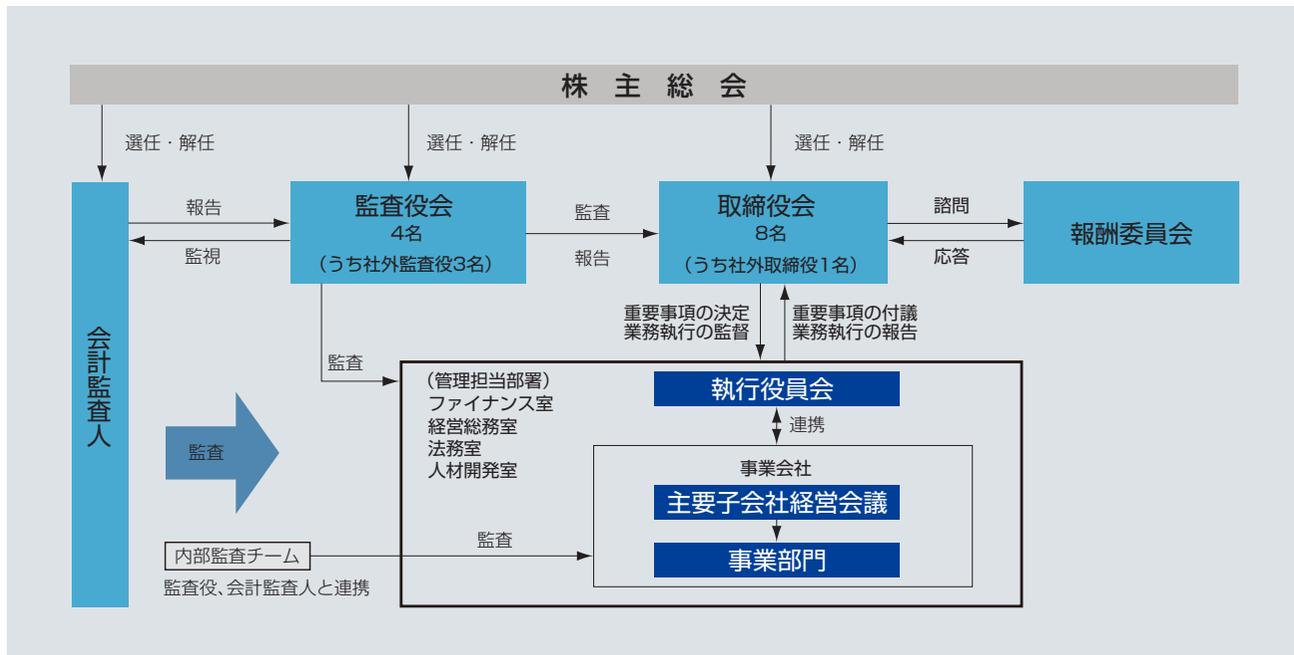
「盆栽ガール」1993
奈良美智 2004©yoshitomo nara.



東京都現代美術館の展示風景 (2002)

企業統治強化と経営の透明性確保

ミスミグループは、事業の成長と展開、および経営者人材の育成を通して、長期的な企業価値の最大化を図るとともに、日本と世界の経済社会に幅広く貢献できる企業となることを目指しています。その実現に向け、経営上の重要課題として、企業統治の強化に取り組んでいます。



ミスミグループは、取締役会、執行役員会、経営会議、監査役会により、業務執行の監督と監査を行っています。2008年10月現在、「取締役会」は、取締役8名（うち社外取締役1名）で構成され、原則として月1回開催し、重要な業務執行の決定を行っています。「執行役員会」は、代表取締役4名および執行役員8名（うち取締役兼務者2名を含む）の計12名で構成され、月2回開催し、監督と執行の両面で強化を図っています。また、主要子会社2社（株式会社ミスミと駿河精機株式会社）の各々に経営会議を設けています。執行役員会および経営会議の審議は、取締役会への報告と事前審議を兼ねるものです。「監査役会」は、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成され、取締役の職務遂行の監督を行っています。監査役会は、会計監査人および内部監査チーム（2008年4月新設）と密に連携し、監査の実効性と効率性の向上を目指しています。

さらに、取締役会の任意の諮問機関として、社外取締役を含む3名で構成される「報酬委員会」を設置し、適切な

報酬水準について審議・決定しています。法務、コンプライアンス、その他重要な経営事項に関しては、社内の経営組織とは別に、顧問法律事務所、会計事務所、税理士事務所などの外部の専門家にも、適宜、助言を仰いでいます。

リスク管理体制としては、2008年4月に行動指針として「ミスミグループ行動規範」を制定し、グループ全社での周知徹底を図っています。また、2007年12月には「内部通報制度」を整備しました。J-SOX（内部統制報告制度）への対応については、内部監査チームの主導の下、書類の運用の確認、内部統制の有効性における評価、課題の整備を行い、内部統制システムのより一層の強化を図っています。情報管理体制としては、2008年4月、情報セキュリティに関する基本的な考え方を宣言した「情報セキュリティ基本方針」と基本的なルールを記載した「秘密保持規程」を制定しました。これらは、詳細事項を定めた「情報セキュリティガイドライン」とともにグループ全社に配布し、周知徹底を図っています。

ミスミグループトップマネジメント

(2008年10月現在)



前列左から：三枝 匡、高家 正行
後列左から：有賀 貞一、江口 正彦

取締役

代表取締役会長・CEO	三枝 匡	
代表取締役社長	高家 正行	(株)ミスミ代表取締役社長
代表取締役副社長 G事業プラットフォーム グループ管掌	有賀 貞一	
代表取締役副社長	江口 正彦	(株)ミスミ代表執行役員 ミスミFA企業体社長
取締役常務執行役員	金 太浩	(株)ミスミ代表執行役員 ミスミモールド・工具企業体社長
取締役常務執行役員 G生産プラットフォーム グループ管掌	大野 龍隆	駿河精機(株)代表取締役社長
取締役(非常勤)	田口 弘	(株)エムアウト 代表取締役社長
取締役(非常勤)	吹野 博志	(株)吹野コンサルティング 代表取締役社長

監査役

監査役	宮本 博史	(株)ミスミ監査役 駿河精機(株)監査役 (株)プロミクロス監査役 (株)SPパーツ監査役
監査役(非常勤)	竹俣 耕一	税理士法人レクス会計事務所代表者 公認会計士・税理士
監査役(非常勤)	丸山 輝久	紀尾井町法律事務所弁護士
監査役(非常勤)	野末 寿一	静岡のぞみ法律特許事務所弁護士

執行役員

執行役員	池口 徳也	(株)ミスミ代表執行役員 ミスミプレス企業体社長
執行役員	畠山 丈洋	駿河精機(株)代表執行役員 駿河TEC企業体社長
執行役員 オペレーション統括室長	前田 雅之	(株)ミスミ執行役員 マーケティングセンター ジェネラルマネジャー
執行役員・CFO	高原 茂季	
執行役員	玉木 一郎	(株)ミスミ EC 事業部長
執行役員	鈴木 正則	(株)ミスミ FA 北米事業部長

6年間の要約連結財務データ

株式会社ミスミグループ本社および連結子会社
2008年3月期～2003年3月期

	単位：百万円					
	2008	2007	2006	2005	2004	2003
会計年度：						
売上高.....	¥126,665	¥118,139	¥105,408	¥81,509	¥69,562	¥57,750
自動化事業群.....	62,279	56,344	46,405	35,388	26,569	19,163
金型部品事業群.....	34,514	32,796	31,502	26,775	25,815	23,560
エレクトロニクス事業群.....	12,957	11,836	10,085	8,903	7,497	5,809
光関連事業群.....	5,954	4,333	4,180	—	—	—
多角化事業群.....	10,961	12,830	13,236	10,443	9,681	9,218
営業利益.....	16,317	15,643	13,035	10,649	8,824	6,641
税金等調整前当期純利益.....	16,296	15,999	13,424	10,739	8,785	6,221
当期純利益.....	9,698	9,447	7,619	6,507	5,023	3,518
会計年度末：						
総資産.....	92,596	84,244	78,177	51,733	44,348	36,781
自己資本 ²	71,302	63,751	54,077	38,645	32,189	27,496
有利子負債 ³	2,164	1,717	3,092	800	800	831
1株当たり情報：						
当期純利益 ⁴ (円).....	109.72	108.42	84.95	78.27	59.68	43.27
配当金 ⁴ (円).....	23.00	22.00	18.00	15.50	12.33	8.67
自己資本 ^{2, 4} (円).....	805.33	725.44	619.93	475.82	399.53	344.79
キャッシュ・フロー ⁴ (円).....	127.00	81.20	77.70	64.70	54.61	57.61
株価：						
高値 (円).....	2,435	2,765	5,580	3,950	5,390	5,270
安値 (円).....	1,540	1,812	3,090	2,670	2,840	2,690
終値 (3月31日時点) (円).....	1,766	2,110	5,210	3,360	3,550	3,220
発行済株式数 (千株).....	88,921	88,259	43,592	40,412	26,638	26,512
時価総額 (億円).....	1,564	1,854	2,261	1,357	945	854
投資の指標：						
株価収益率 (倍).....	16.1	19.5	30.7	21.5	29.7	24.8
株価キャッシュ・フロー・レシオ (倍).....	13.9	26.0	33.5	26.0	21.7	18.6
株価純資産倍率 (倍).....	2.2	2.9	4.2	3.5	3.0	3.1
EBITDA (金利・税金・償却前利益).....	18,322	17,792	15,339	11,506	9,828	7,491
収益性の指標：						
自己資本当期純利益率 (ROE) ⁵ (%).....	14.4	16.0	16.4	18.4	16.8	13.5
総資産事業利益率 (ROA) ⁵ (%).....	18.4	19.7	20.7	22.4	21.9	19.5
流動性の指標：						
流動比率 (%).....	351.5	351.4	278.5	383.7	350.1	370.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ ⁶ (倍).....	815.3	110.0	156.6	1,171.1	835.4	786.1
顧客数：						
国内 (社).....	80,167	93,830	99,638	96,529	93,978	92,497
海外 (社).....	41,230	33,057	22,770	15,705	10,792	8,517
従業員数 (人).....						
	3,813	3,382	2,887	690	472	389

注1. 2005年4月1日の駿河精機株式会社との経営統合に伴い、2005年3月期までは旧株式会社ミスミの計数を記載しており、2006年から2008年3月期は株式会社ミスミグループ本社の計数を記載しています。

2. 2006年5月1日の会社法施行に伴い、株主資本ではなく自己資本を記載しています。

3. 有利子負債=長期借入金+短期借入金+社債+ワラント債+手形割引高

4. 2007年3月31日までにを行った株式分割による増加分を過年度に遡及して調整しています。

5. ROEの収益は当期純利益、ROAの収益は税金等調整前当期純利益を用いています。

6. インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業活動によるキャッシュ・フロー/利払い

*2006年6月に株式譲渡した日本海洋株式会社については2007年3月期上期から、2006年10月に70%の株式を譲渡した株式会社マルチビッツについては2007年3月期下期から2007年9月に株式譲渡した株式会社ミクリードについては2008年3月期下期から連結対象外となりました。

財務分析

ミスミグループは、持株会社の株式会社ミスミグループ本社、連結子会社 24 社、非連結子会社 2 社、関連会社 2 社で構成されており、自動化学業群、金型部品事業群、エレクトロニクス事業群、光関連事業群、多角化事業群の 5 つの領域において事業を展開しています。

業績の概要

日本においては、当期後半から大幅な円高ドル安と原油価格の高騰が進行し、企業収益が圧迫されるとの懸念から、日経平均株価は 2007 年 10 月 1 日から期末までに 25.6% 下落しました。円高、原油高、株価の低迷、輸出減速懸念の高まりから景況感が落ち込み、2008 年 3 月調査の日経短観によれば、大企業製造業の業況判断指数 (DI) は前回調査 (2007 年 12 月) から 8 ポイント減少と大幅に下落しました。特に、ミスミグループの主要顧客層でもある精密機械や電気機械といった輸出依存度の高い業種で企業マインドが悪化しています。

中国においては、2007 年 10 ~ 12 月期の GDP 成長率は 11.2% と 2 桁成長を維持しました。一連の金融引き締め策や行政措置の効果がようやく現れ、固定資産投資も鈍化しています。また、2007 年 11 月に鉄鋼輸出が前年比マイナスに転じるなど、輸出も落ち着きを見せ始めました。中国の輸出の対 GDP 比率は 2006 年時点で 36.9% に達しており、今後米国などの大口需要国が景気後退局面に入った場合、ある程度の影響は避けられないものと考えられます。

米国においては、金融市場の混乱に伴う一部の家計・企業における資金調達難、原油・商品価格高に伴うインフレ圧力といった要因が深刻化し、2007 年 10 ~ 12 月期の GDP は前期比で年率 0.6% という極めて低い伸びにとどまりました。米企業は、2000 年以降の IT バブル後に負債の圧縮を進めているため財務内容は概ね良好ですが、個人消費と設備投資への影響が懸念されています。

アジア諸国においては、依然としてエレクトロニクス業界の軟調が続いています。しかし、民間消費と建設投資、輸送エンジニアリング、バイオ、医薬などの好調に支えられ、底堅い成長が続きました。

欧州においては、ユーロ圏の 2007 年 10 ~ 12 月期の GDP 成長率は前年比 2.2% となり、2006 年 10 ~ 12 月期の同 3.2% をピークに緩やかな減速が続いています。個人消費の鈍化と、最大の外需先である英国・米国の景気軟化が主な理由となっています。

このような状況の中、当期の売上高は 1,266 億 65 百万円、前期比 85 億 26 百万円 (7.2%) の増収となりました。利益面については、営業利益は 163 億 17 百万円と前期比 6 億 74 百万円 (4.3%) の増益、当期純利益は 96 億 98 百万円と前期比 2 億 50 百万円 (2.7%) の増益となりました。

売上高

当期の売上高は前期比 7.2% 増の 1,266 億 65 百万円となり、過去最高売上高を 6 期連続で更新しました。この好業績は、下期以降、大幅な円高・原油高の進行により企業収益が圧迫されるのではないかと懸念が広がる中で、継続的な新商品の拡充、プライスダウンの実施、タイムリーな新規カタログの発行、インターネット販売用ウェブサイトの充実化、顧客ニーズに応える短納期化などの施策を積極的に展開したことにより、ミスミグループ主力事業である機械工業系各事業 (自動化学業、金型部品事業、エレクトロニクス事業、光関連事業) や海外売上が好調に推移したことが主な要因となっています。

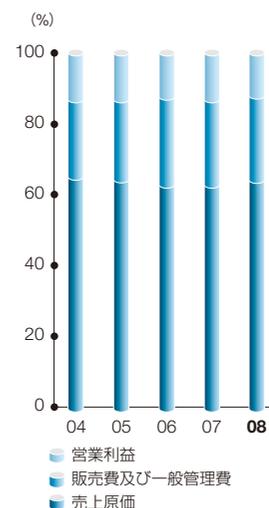
売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前期比 7.4% 増の 797 億 88 百万円となり、売上高に占める割合は前期の 62.9% から 63.0% となりました。売上総利益は、前期比 6.9% 増の 468 億 77 百万円となり、売上総利益率は前期の 37.1% から 37.0% となりました。販売費及び一般管理費は、前期比 8.4% 増の 305 億 60 百万円となりました。売上高に占める販売費及び一般管理費の割合は、前期の 23.9% から 24.1% となりました。これらの結果、営業利益は前期比 4.3% 増の 163 億 17 百万円となり、売上高とともに 6 期連続で過去最高益を更新しました。また、営業利益率は前期の 13.2% から 12.9% となりました。

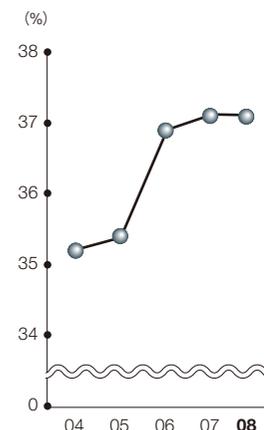
その他収益 (費用)

その他収益 (費用) の純額は、前期の 3 億 56 百万円の収入から 21 百万円の支出となりました。これは主に、関係会社株式売却益の計上により収益が増加する一方で、為替差損の増加と固定資産除去損の計上により費用が増加したことによるものです。この結果、税金等調整前当期純利益は、前期比 1.9% 増の 162 億 96 百万円となり、売上高に対する割合は前期の 13.5% から 12.9% となりました。

売上高に占める売上原価、販売費及び一般管理費および営業利益の割合



売上総利益率



当期純利益

当期の法人税等は、前期比 0.7%増の 65 億 98 百万円となりました。この結果、当期純利益は、前期比 2.7%増の 96 億 98 百万円となり、5 期連続で過去最高益を更新しました。売上高純利益率は、前期の 8.0%から 7.7%となりました。また、1株当たり当期純利益は、前期の 108.42 円に対して 109.72 円となりました。

株主還元の方針

配当方針

ミスミグループは、株主の皆さまに対する利益還元を最重要課題のひとつとして位置付け、利益配分は、当期純利益に対する配当性向 20%以上をめどに決定しています。

ミスミグループの剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年 2 回を基本的な方針としています。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は定時株主総会です。

1株当たり配当金

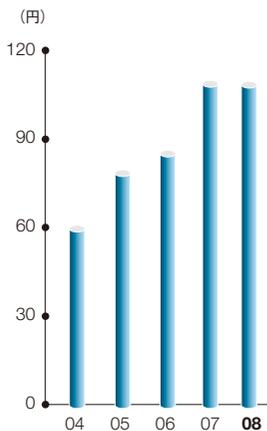
上記の方針に基づき、当期においては、2008 年 6 月 20 日の定時株主総会にて決議された 1株当たり 12 円と 2007 年 11 月 15 日の取締役会にて決議された 1株当たり 11 円の中間配当金とを合わせ、1株当たり 23 円を配当とさせていただきます。

この結果、当期は当期純利益に対する配当性向 21.0%、純資産配当率 3.0%となりました。

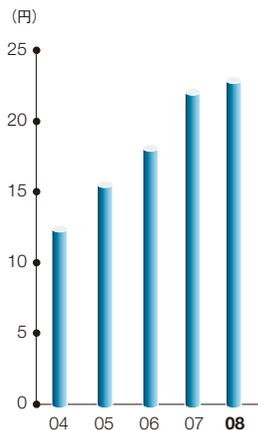
また、内部留保資金については、財務体質の充実・強化を図りながら、長期安定的な経営基盤の確立に向けた商品力・サービスの向上と国内外の仕入・販売体制の整備などに活用していきます。

なお、ミスミグループは中間配当を行うことができる旨を定めています。

1株当たり当期純利益



1株当たり配当金



事業別セグメントの業績

自動化事業群

自動化事業群は、半導体・液晶関係の設備投資が冷え込むなど、国内市場全体ではゼロ成長に近い伸び率となっています。このような中、ミスミグループは、自動車・電機関連顧客からの標準部品の需要に支えられ、受注は堅調に推移しました。また、当期発行した新しいカタログにより新商品を 3,245 点投入し、値下げ (601 点)、納期短縮 (540 点)、規格追加 (2,875 点) などを実施した結果、売上高は 622 億 79 百万円となり、前期比 59 億 35 百万円 (10.5%) の増収となりました。営業利益は、売上増および引き続きコストダウンに注力した結果、103 億 60 百万円となり、前期比 3 億 97 百万円 (4.0%) の増益となりました。

金型部品事業群

金型部品事業群は、自動車関連企業などから底堅い受注が継続したことに加え、当期発行の新カタログでは厚板・打ち抜き用パンチ・自動車用部品やリテーナなど、2,220 点の新商品と 240 点の規格追加を行いました。これらの施策により、売上高は 345 億 14 百万円となり、前期比 17 億 18 百万円 (5.2%) の増収となりました。一方、営業利益は、広範囲な値下げや原材料費の価格上昇の影響を受けて、37 億 87 百万円となり、前期比 1 億 97 百万円 (△ 4.9%) の減益となりました。

エレクトロニクス事業群

エレクトロニクス事業群は、液晶パネルディスプレイと半導体市場において売上は伸び悩みましたが、自動車・工作機械業界を中心とする設備投資需要が下支えとなりました。売上高は 129 億 57 百万円となり、前期比 11 億 21 百万円 (9.5%) の増収となりました。また、当期は FA ケーブル 945 点について平均 12%の値下げを行うなど、価格競争力の維持に努める一方、赤字商品の廃止、経費節減などにより、銅をはじめとする原材料価格の高騰による影響の吸収に努めました。この結果、営業利益は 16 億 44 百万円となり、前期比 2 億 96 百万円 (21.9%) の増益となりました。

光関連事業群

光関連事業群は、デジタル家電用設備投資向けの需要は軟調でしたが、計測機器、光センサー、光通信向けシステムなどの売上は堅調に推移しました。また、一部半導体向けなどの不採算事業を整理しました。この結果、売上高は59億54百万円となり、前期比16億21百万円(37.4%)の増収となりました。また、営業利益は4億97百万円となり、前期比62百万円(14.3%)の増益となりました。

多角化事業群

ミスミグループの多角化事業群は、機械加工用工具関連事業(ツール事業部担当)および動物病院向け医療消耗品関連事業(株式会社プロミクロス)より構成されています。なお、2007年9月末をもって、ミスミグループにて100%保有していた飲食店向け食品消耗品関連事業(株式会社ミクリード)の株式を全額売却し、2007年10月1日以降は連結対象外となりました。

当期における多角化事業の合計売上高は、ツール事業部での一般・調質鋼向けエンドミルの売上が引き続き好調でしたが、当期に株式会社ミクリードを株式譲渡した影響により、109億61百万円となり、前期比18億69百万円(△14.6%)の減収となりました。また、営業利益については5億22百万円となり、前期比1億14百万円(27.9%)の増益となりました。

所在地別セグメントの業績

日本

日本国内では、当期後半以降、景況感の悪化とともに企業の設備投資姿勢が慎重化し、ミスミグループ事業にかかわりの大きい自動車、半導体製造装置、液晶等関連における設備投資も伸び悩みを見せました。2008年3月調査の日銀短観によれば、2008年度の予測も前年比マイナス5.3%と、ITバブル崩壊の2002年度(マイナス5.3%)以来の低さとなっています。このような中、特注品の標準化により大幅なコストダウンと短納期化を実現するミスミグループは、景気後退に比較的影響を受けにくいビジネスモデルとして、堅実な成長を遂げました。外部顧客に対する売上高は1,021億68百万円となり、前期比31億44百万円(3.2%)の増収となりました。あわせて、原価のさらなる低減改善、販売費及び一般管理費の節減努力に取り組む一方、コールセンター改革や物流センター改革など、将来に向けた投資を積極的に行った結果、営業利益は145億5百万円となり、前期比2億33百万円(1.6%)の増益となりました。

アジア

中国は、2007年の幾次におよぶ金利引き上げに続き、2008年1月に財・サービス価格を広範に統制する政策を発動するなど、インフレ抑制に注力しています。これらの効果もあり、中国の経済成長は緩やかなペースで減速傾向にあり、対米輸出減少の懸念はあるものの、行き過ぎたインフレとバブル化の懸念は遠のいたと考えられています。GDP成長率も、2007年の11.4%から2008年は10%程度になると予想されています。一方、他のアジア諸国においては、2007年のGDP成長率は、シンガポール7.5%、香港6.1%、台湾5.9%、韓国4.9%、タイ4.5%と、やや減速しつつも概ね底堅い経済成長が続きました。

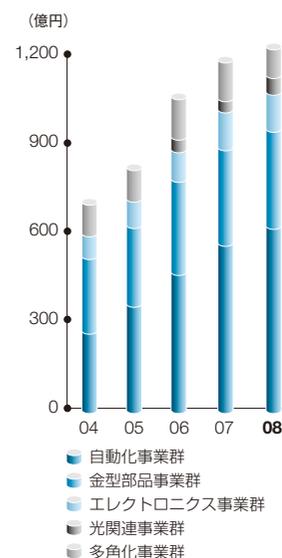
このような中、アジア地域におけるミスミグループに対する受注は前期に引き続き堅調に推移し、アジア全体のミスミグループ外部顧客に対する売上高は182億21百万円となり、前期比34億92百万円(23.7%)の増収となりました。一方、営業利益については25億13百万円となり、前期比4億34百万円(20.9%)の増益となりました。

北米・南米

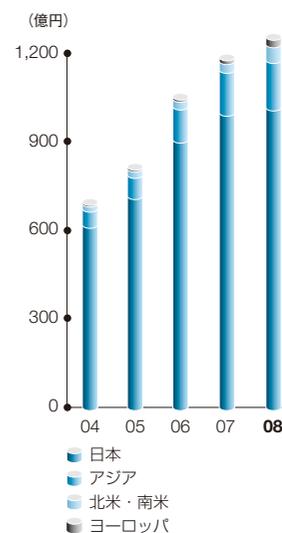
米国においてはサブプライム問題の拡大に伴い、金融市場の混乱、家計・企業における資金調達の困難化、原油・商品価格高に伴うインフレ圧力といった要因が深刻化し、2007年10～12月期のGDPは前期比で年率0.6%という極めて低い伸びにとどまりました。減税と大幅利下げにより一定の歯止めはかかっているものの、企業の設備投資意欲は大きく減退しています。

このような中、米国ミスミでは、ウェブサイトの改良など、ミスミグループの知名度アップに注力し、潜在顧客層の拡大に努めています。外部顧客に対する売上高は40億35百万円となり、前期比8億6百万円(25.0%)の増収となりました。また、前期に引き続き販売促進などの営業活動を積極的に実施した結果、営業損失は1億77百万円となり、前期比1億82百万円の減益となりました。

事業別売上高



所在地別売上高



ヨーロッパ

ユーロ圏では景気は減速傾向にあるものの、産油国や新興国からの輸出需要が景気を下支えし、失業率は25年ぶりの低水準となっています。世界的に景気減速が見込まれる中、欧州経済は相対的に安定感を見せる形となっています。こうした中、FA用部品の販売に引き続き注力した結果、外部顧客に対する売上高は22億41百万円となり、前期比10億84百万円(93.6%)の増収となりました。当期はポーランドにおける新事業立ち上げなど、前期に引き続き販売促進などの営業活動を積極的に実施した結果、営業損失は72百万円となり、前期比1億46百万円の改善となりました。

流動性と財政状態

財務方針

ミスミグループは、高成長を持続しながらも健全なバランスシートと十分な流動性を重視した経営を行っています。安定した中長期的な成長のためにはフロントエンド(顧客サービス面)・バックエンド(サプライヤー関係面)ともに「ミスミ・エクセレンス」を高める努力を継続することが不可欠と考えておりますが、財務面においては実質的な無借金経営を継続しながら、資産の膨張を抑え、効率的な経営を目指すとともに、収益性・成長性のさらなる拡大を進めてまいります。

キャッシュ・フローの状況

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前期末と比べ35億78百万円減少し、176億37百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは112億44百万円となり、前期と比べ41億9百万円増加しました。この主な内訳は、税金等調整前当期純利益が162億96百万円、減価償却費及びのれんの償却費が20億1百万円、売上債権の増加額が12億8百万円、仕入債務の増加額が7億25百万円、法人税等の支払額が69億62百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは128億55百万円の支出となり、前期に比べ、支出が103億22百万円増加しました。この主な内訳は、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が114億87百万円、固定資産の取得による支出が48億89百万円、有価証券の売却による収入が26億54百万円、定期預金の払戻による収入が20億55百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは14億8百万円の支出となり、前期に比べ、支出が2億93百万円増加しました。この主な内訳は、株式発行による収入が8億92百万円、配当金の支払額が20億28百万円です。

資産

当期末の総資産は、前期末と比べ83億52百万円(9.9%)増加し、925億96百万円となりました。流動資産は、前期末と比べ9億53百万円(1.5%)増加し、655億1百万円となりました。これは主に、売上増加に伴う受取手形及び売掛金の増加、投資有価証券の購入に伴う現金及び預金の減少によるものです。固定資産は、前期末と比べ73億99百万円(37.6%)増加し、270億95百万円となりました。有形固定資産は、前期末と比べ34億80百万円(35.1%)増加し、134億9百万円となりました。これは主に、建物及び構築物、土地の取得によるものです。投資その他の資産は前期末と比べ39億19百万円(40.2%)増加し、136億86百万円となりました。これは主に、投資有価証券の増加、株式会社SPパーツの株式全額譲受に伴うのれんの計上によるものです。

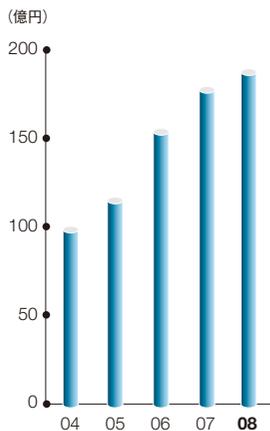
負債

負債合計は、前期末と比べ8億67百万円(4.3%)増加し、211億73百万円となりました。流動負債は前期末と比べ2億67百万円(1.5%)増加し、186億34百万円となりました。これは主に賞与引当金、未払法人税等の増加、未払金の減少によるものです。また、固定負債は前期末と比べ6億円(31.0%)増加し、25億39百万円となりました。この結果、流動比率は前期末と同値の3.5倍となり、継続して高い安定性を維持しています。

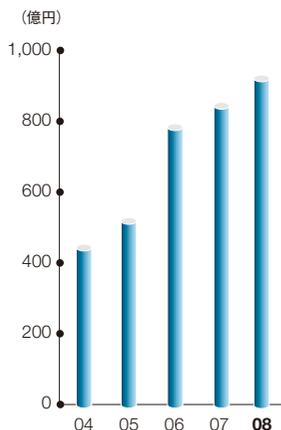
純資産

株主資本に評価・換算差額等および新株予約権を加えた純資産合計は、714億23百万円となりました。これは主に、当期純利益の増加に伴う利益剰余金の増加によるものです。この結果、自己資本比率は77.0%となり、自己資本当期純利益率は14.4%となりました。

EBITDA
(金利・税金・償却前利益)



総資産



設備投資などの概要

当期実施した設備投資などの総額は49億81百万円*となりました。事業セグメント別では、自動化事業群においては、主に生産能力増強のための設備投資を中心に27億22百万円の投資を行いました。金型部品事業群においては、主に生産性向上および高精度・高付加価値商品への生産能力増強を目的とした機械装置・備品および建屋などの取得のため16億29百万円の投資を行いました。エレクトロニクス事業群においては、主にシステム強化などを目的として2億73百万円の投資を行いました。光関連事業群においては、主に生産設備の増強、商品開発備品・検査装置・販売促進用デモ機などの購入を目的として1億85百万円の投資を行いました。多角化事業群においては、システム強化などを目的として1億72百万円の投資を行いました。

*設備投資額については、固定資産のほかにリース資産を含んでいます。

研究開発費

ミスミグループでは、経営基盤を損なわない範囲を見定めつつ、製造技術を保有する駿河精機株式会社が核となった研究開発に取り組んでいます。

ミスミグループの研究開発活動は、関係会社および各事業部の日常事業に関連し、かつ短期的な研究開発案件はそれぞれの事業部門が担当し、その他の案件は、駿河精機株式会社の技術開発本部が担当しています。当期における研究開発費の総額は4億円となりました。

事業のセグメント別では、自動化事業群は、新規商品の開発および生産性の向上を目的として8百万円を支出しました。金型部品事業群は、高精度・高付加価値への事業拡大、生産性の向上を目的として、2億87百万円を支出しました。光関連事業群においては、新規商品の開発を主目的として1億5百万円を支出しました。

事業などのリスク

ミスミグループの経営成績および財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

特定業界の市場動向が業績に及ぼす影響について

ミスミグループは、主力の製造販売商品のFA用部品および金型部品において、自動車・電機(液晶・半導体を含む)業界を主要顧客としています。従って、ミスミグループの業績は上記業界の生産動向ならびに設備投資動向の影響を受け、変動することがあります。

海外事業展開について

ミスミグループは、積極的に海外事業展開を図っていますが、これは海外現地法人それぞれの組織体制の確立、現地生産・調達計画の進捗状況や、現地におけるミスミグループの認知度の浸透状況および為替レートの変動、現地の政治的変動などにより大きな影響を受けます。事業の諸条件が計画通りに進捗しない場合、経費や設備投資などの先行支出の回収遅延により、ミスミグループの業績および財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

安全管理について

ミスミグループの事業の中には、商品不良その他欠陥(構成する物質の有害性の有無を含む)が発生した場合、販売停止や被害者への補償など、経済的損失および事業運営に対する風評被害拡大に発展する事業分野もあります。

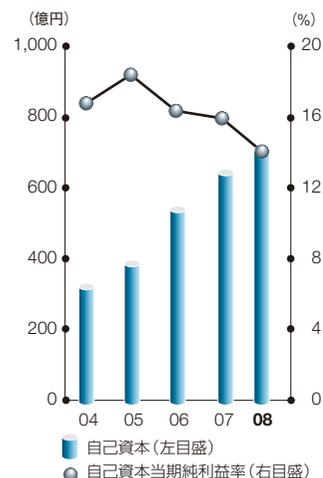
顧客情報の管理について

ミスミグループの営業形態はカタログ販売というデータベース・マーケティングの一形態であり、多くの顧客事業の情報を扱っています。これらの情報が管理の不手際等で流出した場合やコンピュータウイルスやハッカーなどにより流出した場合、大きな信用失墜・経済的損失につながるリスクを内在しています。

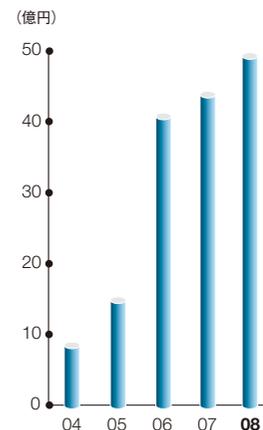
自然災害の発生による影響について

大規模な地震やその他の自然災害が発生した場合、製品および商品の流通形態に支障をきたし、ミスミグループの業績および財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

自己資本および
自己資本当期純利益率
(ROE)



設備投資額*



連結貸借対照表

株式会社ミスミグループ本社および連結子会社
2008年および2007年3月31日現在

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2008	2007	2008
資 産			
流動資産：			
現金及び現金同等物.....	¥17,637	¥21,215	\$176,033
定期預金.....	1,095	2,351	10,932
有価証券（注記3）.....	5,122	147	51,122
受取債権：			
受取手形.....	6,663	7,023	66,508
売掛金.....	21,425	20,564	213,849
その他.....	532	121	5,305
貸倒引当金.....	(122)	(112)	(1,215)
たな卸資産（注記4）.....	11,128	11,040	111,066
繰延税金資産（注記9）.....	1,157	835	11,547
その他.....	864	1,364	8,626
流動資産合計.....	65,501	64,548	653,773
有形固定資産：			
土地.....	4,316	3,004	43,077
建物及び構築物.....	7,805	5,251	77,902
機械装置及び運搬具.....	5,598	4,862	55,875
その他.....	3,409	3,776	34,023
小計.....	21,128	16,893	210,877
減価償却累計額及び減損損失累計額.....	(7,719)	(6,964)	(77,043)
有形固定資産合計.....	13,409	9,929	133,834
投資その他の資産：			
投資有価証券（注記3）.....	6,420	3,059	64,084
関係会社株式.....	496	380	4,947
長期性預金.....	1,500	1,500	14,972
ソフトウェア.....	1,148	1,174	11,459
のれん.....	2,146	1,411	21,423
保険積立金.....	201	600	2,005
繰延税金資産（注記9）.....	1,000	907	9,986
その他.....	775	736	7,722
投資その他の資産合計.....	13,686	9,767	136,598
資産合計.....	¥92,596	¥84,244	\$924,205

連結財務諸表に対する注記参照

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2008	2007	2008
負債及び純資産			
流動負債：			
短期借入金（注記5）.....	¥ 1,472	¥ 1,649	\$ 14,691
1年内返済予定長期借入金（注記5）.....	131	67	1,306
支払債務：			
支払手形及び買掛金.....	8,577	8,387	85,603
未払金.....	2,528	3,732	25,230
未払法人税等（注記9）.....	3,814	3,480	38,072
賞与引当金（注記2.m）.....	1,363	234	13,605
その他.....	749	818	7,479
流動負債合計	18,634	18,367	185,986
固定負債：			
長期借入債務（注記5）.....	561		5,603
退職給付引当金（注記6）.....	1,961	1,814	19,575
その他.....	17	125	162
固定負債合計	2,539	1,939	25,340
契約債務及び偶発債務（注記10.12）			
純資産（注記7. 8. 13. 14及び15）：			
資本金－授權株式数	2008年：340,000,000株		
	2007年：340,000,000株		
発行済株式数	2008年：88,921,084株		
	2007年：88,259,384株.....	4,060	45,872
資本剰余金.....	14,368	13,833	143,409
新株予約権.....	121	187	1,210
利益剰余金.....	52,629	44,960	525,295
その他有価証券評価差額金.....	200	546	1,998
為替換算調整勘定.....	158	997	1,569
自己株式（取得価額）	2008年：383,776株		
	2007年：381,556株	(645)	(6,474)
純資産合計	71,423	63,938	712,879
負債及び純資産合計	¥92,596	¥84,244	\$924,205

連結損益計算書

株式会社ミスミグループ本社および連結子会社
2008年、2007年および2006年3月31日終了連結会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記1)
	2008	2007	2006	2008
売上高 (注記16)	¥126,665	¥118,139	¥105,408	\$1,264,249
売上原価.....	79,788	74,308	66,487	796,365
売上総利益.....	46,877	43,831	38,921	467,884
販売費及び一般管理費.....	30,560	28,188	25,886	305,021
営業利益 (注記16)	16,317	15,643	13,035	162,863
その他収益 (費用) :				
受取利息及び配当金.....	217	142	73	2,166
支払利息	(25)	(46)	(42)	(250)
為替差損益.....	(452)	74	276	(4,507)
その他—純額	239	186	82	2,379
その他収益(費用)—純額	(21)	356	389	(212)
税金等調整前当期純利益.....	16,296	15,999	13,424	162,651
法人税等 (注記9) :				
法人税、住民税及び事業税.....	6,821	6,346	6,123	68,077
法人税等調整額	(223)	206	(438)	(2,223)
法人税等合計.....	6,598	6,552	5,685	65,854
少数株主利益.....			120	
当期純利益	¥ 9,698	¥ 9,447	¥ 7,619	\$ 96,797
		単位：円		単位：米ドル
1株当たり情報 (注記2.v、7、13および15) :				
当期純利益.....	¥109.72	¥108.42	¥84.95	\$1.10
潜在株式調整後当期純利益.....	109.26	107.17	84.03	1.09
年間配当金.....	23.00	22.00	18.00	0.23

連結財務諸表に対する注記参照

連結株主資本等変動計算書

株式会社ミスミグループ本社および連結子会社
2008年、2007年および2006年3月31日終了連結会計年度

	単位：千株 発行済 株式数	単位：百万円							
		資本金	資本剰余金	新株予約権	利益剰余金	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己 株式	純資産 合計
2005年3月31日現在残高	40,412	¥2,935	¥ 4,008		¥31,498	¥343	¥ (77)	¥ (62)	¥38,645
当期純利益				7,619					7,619
配当金 (1株当たり 16.00 円)				(1,336)					(1,336)
役員賞与				(207)					(207)
自己株式の取得 (170,155 株)								(582)	(582)
株式交換による増加 (注記2. b)	2,934		8,700						8,700
連結子会社減少に伴う利益剰余金減少高				(15)					(15)
新株予約権の行使 (注記8)	246	308	308						616
その他の当期純変動額					126	511			637
2006年3月31日現在残高	43,592	3,243	13,016	37,559	469	434	(644)		54,077
当期純利益				9,447					9,447
配当金 (1株当たり 20.50 円)				(1,780)					(1,780)
役員賞与				(266)					(266)
自己株式の取得 (370 株)								(1)	(1)
株式分割 (注記7)	43,592								
新株予約権の行使 (注記8)	1,075	817	817						1,634
その他の当期純変動額				¥187	77	563			827
2007年3月31日現在残高	88,259	4,060	13,833	187	44,960	546	997	(645)	63,938
当期純利益				9,698					9,698
配当金 (1株当たり 23.00 円)				(2,028)					(2,028)
自己株式の取得 (830 株)								(2)	(2)
自己株式の処分 (110 株)				(1)				1	
新株予約権の行使 (注記8)	662	536	535						1,071
新規連結子会社が保有する親会社株式 (1,500 株)								(3)	(3)
その他の当期純変動額				(66)	(346)	(839)			(1,251)
2008年3月31日現在残高	88,921	¥4,596	¥14,368	¥121	¥52,629	¥200	¥158	¥(649)	¥71,423
		単位：千米ドル (注記1)							
		資本金	資本剰余金	新株予約権	利益剰余金	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己 株式	純資産 合計
2007年3月31日現在残高		\$40,527	\$138,065	\$1,871	\$448,743	\$5,453	\$9,947	\$(6,436)	\$638,170
当期純利益				96,797					96,797
配当金 (1株当たり 0.23 米ドル)				(20,242)					(20,242)
自己株式の取得 (830 株)								(16)	(16)
自己株式の処分 (110 株)				(3)				5	2
新株予約権の行使 (注記8)		5,345	5,344						10,689
新規連結子会社が保有する親会社株式 (1,500 株)								(26)	(26)
その他の当期純変動額				(661)	(3,455)	(8,378)		(1)	(12,495)
2008年3月31日現在残高		\$45,872	\$143,409	\$1,210	\$525,295	\$1,998	\$1,569	\$(6,474)	\$712,879

連結財務諸表に対する注記参照

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社ミスミグループ本社および連結子会社
2008年、2007年および2006年3月31日終了連結会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記1)
	2008	2007	2006	2008
営業活動によるキャッシュ・フロー:				
税金等調整前当期純利益.....	¥16,296	¥15,999	¥13,424	\$162,651
調整項目:				
法人税等の支払額.....	(6,962)	(9,578)	(4,751)	(69,488)
法人税等の還付額.....	597	2,112		5,954
減価償却費及びのれん償却費.....	2,001	1,747	1,873	19,971
資産・負債の増減:				
売上債権の増加額.....	(1,208)	(2,247)	(5,051)	(12,061)
たな卸資産の増加額.....	(229)	(1,490)	(1,266)	(2,284)
仕入債務の増加額.....	725	532	1,569	7,235
その他流動負債の増減額.....	(980)	(345)	1,570	(9,786)
その他—純額.....	1,004	405	(623)	10,039
調整項目合計.....	(5,052)	(8,864)	(6,679)	(50,420)
営業活動によるキャッシュ・フロー.....	11,244	7,135	6,745	112,231
投資活動によるキャッシュ・フロー:				
有価証券の売却による収入.....	2,654	250	127	26,485
有価証券の取得による支出.....	(6,493)			(64,807)
投資有価証券の取得による支出.....	(4,994)		(1,014)	(49,841)
有形固定資産の取得による支出.....	(4,889)	(4,640)	(2,729)	(48,801)
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入.....	655			6,542
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出.....	(1,256)			(12,541)
定期預金の払戻による収入.....	2,055	1,900	648	20,508
定期預金の預入による支出.....	(1,004)	(100)	(5,855)	(10,017)
その他—純額.....	417	57	47	4,158
投資活動によるキャッシュ・フロー.....	(12,855)	(2,533)	(8,776)	(128,314)
財務活動によるキャッシュ・フロー:				
短期借入金の純増減.....	(205)	(800)	(1,103)	(2,045)
長期借入れによる収入.....			298	
長期借入金の返済による支出.....	(66)	(165)	(180)	(663)
社債の償還による支出.....			(700)	
株式の発行による収入.....	892	1,630	596	8,912
自己株式の取得による支出.....	(1)			(14)
配当金の支払額.....	(2,028)	(1,780)	(1,334)	(20,242)
財務活動によるキャッシュ・フロー.....	(1,408)	(1,115)	(2,423)	(14,052)
現金及び現金同等物に係る換算差額.....	(559)	239	198	(5,580)
現金及び現金同等物の増減額.....	(3,578)	3,726	(4,256)	(35,715)
現金及び現金同等物の期首残高.....	21,215	17,489	20,738	211,748
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額.....			1,021	
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額.....			(14)	
現金及び現金同等物の期末残高.....	¥17,637	¥21,215	¥17,489	\$176,033

連結財務諸表に対する注記参照

連結財務諸表に対する注記

株式会社ミスミグループ本社および連結子会社

1. 連結財務諸表作成の基準

株式会社ミスミグループ本社（以下、「当社」）の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法（旧証券取引法）および付随する諸会計規則、並びに日本において一般に公正妥当と認められた会計基準（以下、「日本基準」）に準拠して作成されています。日本基準には、国際財務報告基準の実務開示規則とは一部異なる点があります。

連結財務諸表の作成に当たっては、在外投資家の便益のため、日本国内で発行された連結財務諸表に表示科目の組替および集約を加えて作成しています。また、2007年および2006年の連結財務諸表は2008年の連結財務諸表の表示方法に合わせて組替が行われています。

連結財務諸表は、当社が設立され、事業活動を行っている日本の通貨である円で表示されています。円貨額から米ドル額への換算は、海外の読者の便宜のためにのみ行っており、2008年3月31日現在の為替レート「1米ドル当たり100.19円」で換算されています。これらの換算は連結財務諸表に記載されている円貨額が上記の為替レート又は他の為替レートにより米ドルに換金されることを意味するものではありません。

2. 重要な会計方針

a. 連結財務諸表の作成基準

2008年および2007年3月期の連結財務諸表では、当社と24社の子会社（以下、総称して「ミスミグループ」）が連結されています。

支配力基準および影響力基準により、当社が直接あるいは間接的に事業活動に関する意思決定に対して実質的に支配している場合は連結対象とし、重要な影響を与えることができる場合は持分法の対象としています。

2社の関連会社に対し、持分法を適用しています。

当期においてPARTS KOREA CO., LTD. とWUXI PARTS SEIKO PRECISION IND. CO., LTD. の2社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲および持分法の適用から除外しております。

支配獲得日における子会社に対する投資と純資産の親会社持分額との差額は、のれんとして投資その他の資産に計上し5年間で均等償却しています。

連結会社間のすべての重要な取引および債権債務は相殺消去されています。また、連結会社間取引により生じた資産に含まれるすべての重要な未実現利益は相殺消去されています。

決算期の異なる子会社については、連結の際に必要な調整を加えています。

b. 組織再編

当社は、2005年4月1日に会社分割を行い、当社の営業の全部を新たに設立した「株式会社ミスミ」に承継させるとともに、「株式会社ミスミグループ本社」に商号変更しました。また、同時に駿河精機株式会社を当社の完全子会社となる株式交換を行いました。

c. 現金同等物

現金同等物は、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資から構成されています。現金同等物は、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金および流動性の高い短期金融資産投資信託に類似するマネー・マネージメントファンドを含んでいます。

d. たな卸資産

商品および原材料は、主として移動平均法による原価法により評価されています。製品、仕掛品、貯蔵品については、最終仕入原価法を適用しているカタログを除き、主として個別法による原価法により評価されています。

e. 有価証券および投資有価証券

有価証券および投資有価証券は、以下のように保有目的により区分されます。

- ① 満期保有目的債券：満期まで所有するという積極的な意思と能力に基づいて保有する満期保有目的債券は、償却原価法により評価されます。
- ② その他有価証券：売買目的有価証券又は満期保有目的債券以外の有価証券は、その他有価証券として時価で評価され、未実現損益は税効果額控除後の金額にて純資産の部のその他有価証券評価差額金として表示されます。市場性のないその他有価証券は移動平均法による原価法で評価されます。時価の下落が一時的でない投資有価証券は、正味実現可能額まで評価減を行い、当該評価減相当額は当期の損益に計上されます。

f. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率および回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

g. 有形固定資産

有形固定資産は、取得価額で評価されます。国内連結子会社の有形固定資産の減価償却は主に定率法を適用しています。また、在外連結子会社の有形固定資産においては主に定額法を適用しています。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	3年から45年
機械装置及び運搬具	4年から10年

h. 固定資産の減損について

固定資産の減損について、資産又は資産グループの帳簿価額が回収できない可能性を示す事象又は状況の変化がある場合には、固定資産の減損に関するレビューを行うこととなっております。資産又は資産グループの帳簿価額がその使用および処分から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額を超過している場合に、当該資産の帳簿価額が回収可能価額を上回る金額を減損損失として認識します。なお、回収可能価額は使用価値又は正味売却価額のいずれか高い金額で算定されます。

i. その他の資産

無形固定資産は5年にわたって定額法により直接償却されます。

j. 研究開発費

研究開発費は、発生時に費用処理されます。

k. 株式交付費

株式交付費は、支出時に費用処理されます。

l. 退職給付引当金

当社および一部の連結子会社は、従業員に対し非外部積立型の退職一時金制度を有しています。なお、従業員からの拠出はありません。その他、一部の連結子会社においては、適格退職年金制度を採用しています。退職給付引当金は期末日における退職給付債務と年金資産の時価に基づき計上されています。数理計算上の差異については、発生した年度に費用処理しています。ただし、一部の連結子会社については、発生した年度から10年間で費用処理しています。

2006年3月期までは、当社および一部の連結子会社における退職給付債務は簡便法により算定していましたが、2007年3月期より原則法に変更しました。この変更は、従業員数の増加に伴い、従業員の年齢や勤務期間の偏りが解消され退職給付債務の数理計算に用いられる基礎率の推定について一定の有効性が確保されたためです。この結果、2007年3月期首における退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額25百万円を販売費および一般管理費に計上しており、2007年3月期の税金等調整前当期純利益は同額減少しています。

取締役および監査役に対する退職慰労金の年次引当は、退職慰労金の支給対象である取締役および監査役の全員が貸借対照表日現在で退職した場合に必要な金額にて債務を計上しています。

m. 賞与引当金

当社および一部の連結子会社は、従業員および役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期間に見合う分を計上しています。従来、当社および一部の連結子会社における未払従業員賞与および未払役員賞与は「支払債務 未払金」に含めて表示していましたが、業績連動型賞与算出方法の一部変更によりその計上額が確定要件を満たさなくなったため、2008年の連結貸借対照表において表示科目を「賞与引当金」に変更し、区分掲記しています。

n. 役員賞与に関する会計基準

2005年3月31日以前に終了する事業年度においては、取締役や監査役等に対する役員賞与は、株主総会決議の承認をもって翌年度に利益処分として処理されていました。

企業会計基準委員会が過去に公表した実務対応報告第13号「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」においては、役員賞与が発生した会計期間の費用とすることとともに、株主総会決議をもって利益処分とすることも認められていました。

企業会計基準委員会は、2005年11月29日において、上記の対応報告に代え、役員賞与に関する新会計基準を公表しました。新基準においては、役員賞与は費用として計上することとされ、利益処分とすることは認められないこととなりました。同基準は2006年5月1日以後に終了する事業年度において適用されます。役員賞与が発生する場合、期末日において負債を計上することとなります。

当社は、2007年3月期より当該新会計基準を適用しています。これにより、2007年3月期の税金等調整前当期純利益が270百万円減少しています。

o. スtock・オプション等に関する会計基準

企業会計基準委員会は2005年12月27日に、「Stock・オプション等に関する会計基準」および同基準に対する適用指針を公表しました。当該会計基準および適用指針は、2006年5月1日以後に付与されるStock・オプション等に対して適用されます。

当該基準では、従業員等に対して付与する自社株式オプションの公正な評価額を、受領した財貨または役務の取得の対価として、公正な評価額を付与した日および権利確定日までの期間にわたって費用計上するよう定められています。また、同基準では、付与の相手方が従業員等でない場合にも、対価として用いられた自社株式オプションの公正な評価額もしくは取得した財貨または役務の公正な評価額に基づき同様の処理を行うこととしています。貸借対照表上では、Stock・オプションは権利が行使されるまで純資産の部に新株予約権として計上されます。同基準は、株式オプションや自社株式自体が取得の対価として用いられる取引を対象としており、対価が株式の価格に基づく場合であっても、現金にて決済される取引は対象としていません。

また、未公開企業においても、公正な価値を見積もることができれば、そのオプションの本源的価値に基づいて会計処理を行うことができるとしています。

当社は、2007年3月期より当該新会計基準を適用しています。これにより、2007年3月期の税金等調整前当期純利益が187百万円減少しています。

p. リース

すべてのリースは、オペレーティング・リースに準じて処理されています。日本のリース会計基準では、借主にリース資産の所有権が移転するとみなされるファイナンス・リースについては資産計上されますが、それ以外のファイナンス・リースは、借主の財務諸表の注記において資産計上されたと仮定した場合の情報を開示することを条件に、オペレーティング・リースに準じた処理が認められています。

q. デリバティブ

ミスミグループは為替の変動リスクをヘッジするため、先物為替予約取引を利用しています。運用目的や投機目的にてデリバティブを利用することはありません。ミスミグループのすべてのデリバティブは、期末時点の時価評価により資産もしくは負債に計上され、関連損益は当年度の損益として処理されます。

r. 法人税等

未払法人税等は連結損益計算書の税金等調整前当期純利益に基づいて計算されます。

繰延税金資産および繰延税金負債は、会計上と税務上との間の資産および負債の一時差異に係る将来の税負担への影響を認識するために、資産負債法が採用されています。

繰延税金資産および負債は、現在判明している一時差異解消時点の税率を適用し算定されます。

s. 純資産の部の表示

企業会計基準委員会は、2005年12月9日に純資産の表示に関する新会計基準を発表しました。新会計基準では、従来まで負債として表示されていた新株予約権、少数株主持分およびデリバティブ取引における繰延ヘッジ損益等が純資産として表示されることとなりました。当該新基準は、2006年5月1日以降に終了する会計年度をもって適用することとされています。ミスミグループは、2007年3月期より適用しています。

t. 外貨換算

すべての外貨建ての短期および長期の金銭債権・債務は、貸借対照表日の為替レートによって日本円に換算されます。換算により生じる為替差損益は、為替予約によりヘッジされた部分を除き、発生した会計年度の損益計算書において認識されます。

u. 在外連結子会社の財務諸表の換算基準

在外連結子会社の貸借対照表勘定は、取得日レートにより換算される資本勘定を除き、貸借対照表日現在の為替レートで換算されます。換算により生じる差異は純資産の部の「為替換算調整勘定」として表示されます。在外連結子会社の収益および費用勘定は期中平均レートにより日本円に換算されます。

v. 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、普通株主に帰属する利益に基づき算出され、発行済株式総数の加重平均数で除すことにより計算されています。株式分割が行われた場合には、遡及調整を行っています。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、権利行使による潜在的な希薄化の影響を反映しており、希薄化効果を有する新株予約権がすべて行使されたと仮定することにより算定されます。

連結損益計算書に記載された1株当たりの年間配当金の額は、年度終了後に支払われる配当額を含む、年度の配当額の合計であり、株式分割が行われた場合には、遡及調整を行っています。

w. 新会計基準

たな卸資産の評価に関する会計基準

日本基準では、たな卸資産の評価において、原価法と低価法のいずれもが認められています。2006年7月5日、企業会計審議会は「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を公表しました。当該新会計基準は、2008年4月1日以後開始する事業年度にて適用され、早期適用も認められています。新会計基準では、通常の販売目的で保有する棚卸資産は、取得原価と正味売却価額（売価から見積追加製造原価および見積販売直接経費を控除したもの）のいずれか低いほうにて評価されます。また、正味売却価額のかわりに再調達原価を用いることも認められています。トレーディング目的で保有する棚卸資産は、時価で評価されます。

リース取引に関する会計基準

企業会計基準委員会は2007年3月30日に、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）を公表し、従前の同会計基準（1993年6月17日公表）は改定されました。従来の会計基準では、所有権移転ファイナンス・リースは資産計上が求められるものの、それ以外のファイナンス・リースについては一定の注記を記載することを条件としてオペレーティング・リースに準じた処理を行うことが認められていました。新会計基準では、すべてのファイナンス・リースに資産計上が求められます。新会計基準は、2008年4月1日以後開始する事業年度に適用されます。また、2007年4月1日以後に開始する事業年度における早期適用も認められています。

連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理

日本基準では、在外子会社が採用しているその子会社の所在地国の会計処理が明らかに合理的でない限り、その在外子会社が作成する財務諸表を調整することなく連結に用いてきました。2006年5月17日、企業会計基準委員会は「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号）を公表しました。同実務対応報告では、以下のように定めています。

- ①連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社および子会社が採用する会計処理の原則および手続は、原則として統一しなければならない。
- ②在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準または米国会計基準に準拠して作成されている場合には、当面の間、それらを連結決算手続上利用することができるものとする。
- ③上記②の場合であっても、日本基準における当期純利益が適切に計上されるように、重要性のない場合を除いて以下の項目は連結決算手続上で修正を行う必要がある。

- a のれんの償却
- b 退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理
- c 研究開発費の支出時費用処理
- d 投資不動産の時価評価および固定資産の再評価
- e 会計方針の変更に伴う財務諸表の遡及修正
- f 少数株主損益の会計処理

新会計基準は、2008年4月1日以後開始する事業年度に適用され、早期適用も認められています。

3.有価証券および投資有価証券

2008年および2007年3月31日現在の有価証券および投資有価証券の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2007	2008
流動資産：			
公社債.....	¥5,018	¥ 20	\$50,082
投資信託.....	104	127	1,040
合計.....	¥5,122	¥ 147	\$51,122
固定資産：			
株式.....	¥ 183	¥ 295	\$ 1,822
公社債.....	5,025	1,032	50,160
投資信託.....	1,212	1,730	12,102
その他.....		2	
合計.....	¥6,420	¥3,059	\$64,084

2008年および2007年3月31日現在の有価証券および投資有価証券の帳簿価額と時価の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円			
	2008			
	取得価額	未実現利益	未実現損失	時価
その他有価証券：				
持分証券.....	¥ 109	¥ 69	¥ 2	¥ 176
負債証券.....	10,025	23	5	10,043
投資信託.....	1,073	275	31	1,317
	単位：百万円			
	2007			
	取得価額	未実現利益	未実現損失	時価
その他有価証券：				
持分証券.....	¥ 109	¥178		¥ 287
負債証券.....	1,039	16	¥ 3	1,052
投資信託.....	1,135	724	2	1,857

	単位：千米ドル			
	2008			
	取得価額	未実現利益	未実現損失	時価
その他有価証券：				
持分証券.....	\$ 1,089	\$ 686	\$ 18	\$ 1,757
負債証券.....	100,060	230	49	100,241
投資信託.....	10,705	2,748	310	13,143

2008年および2007年3月31日現在の時価のないその他有価証券と満期保有目的債券の内訳は次のとおりです。

	帳簿価額		単位：千米ドル 2008
	単位：百万円		
	2008	2007	
その他有価証券：			
持分証券.....	¥6	¥ 8	\$64
その他.....		2	
合計.....	¥6	¥10	\$64

2008年および2007年3月期のその他有価証券の売却額はそれぞれ149百万円(1,488千米ドル)および862百万円です。これらの売却に伴う移動平均原価を基礎として算定された投資有価証券売却益の総額は、2008年3月期は78百万円(776千米ドル)、2007年3月期は45百万円です。

2008年3月31日現在における、その他有価証券もしくは満期保有目的債券として区分されている負債証券および投資信託のうち、契約による満期があるものの償還価額の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	その他 有価証券	満期保有 目的債券	その他 有価証券	満期保有 目的債券
1年内.....	¥104	¥5,019	\$1,041	\$50,094
1年超5年以内.....	81	4,000	808	39,929
10年超.....	105		1,044	
合計.....	¥290	¥9,019	\$2,893	\$90,023

4. たな卸資産

2008年および2007年3月31日現在のたな卸資産の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル 2008
	2008	2007	
商品.....	¥ 7,158	¥ 7,256	\$ 71,441
製品.....	342	325	3,409
原材料.....	2,684	2,310	26,792
貯蔵品.....	494	512	4,927
仕掛品他.....	450	637	4,497
合計.....	¥11,128	¥11,040	\$111,066

5.短期借入金および長期借入債務

短期借入金の年間利率は2008年および2007年3月期においてそれぞれ0.91%から5.85%です。

2008年および2007年3月31日現在における長期借入債務の内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2007	2008
長期借入金（償還期限は2013年から2014年、加重平均年間利率1.58%）.....	¥692	¥67	\$6,909
合計.....	692	67	6,909
1年内返済予定.....	(131)	(67)	(1,306)
長期借入債務.....	¥561		\$5,603

2008年3月31日現在における長期借入債務の返済予定額は、以下のとおりです。

3月31日終了連結会計年度

	単位：百万円	単位：千米ドル
2009.....	¥131	\$1,306
2010.....	131	1,306
2011.....	131	1,306
2012.....	127	1,269
2013.....	123	1,225
2014.....	49	497
合計.....	¥692	\$6,909

6.退職給付制度

通常、退職者はそれぞれの退職時の支給率、勤続年数およびその他の要因を基に決定された退職金が支給されます。退職金は、親会社と一部の連結子会社から一時金として支払われます。また、一部の連結子会社では、適格退職年金制度を採用しています。

退職給付引当金に含まれている役員退職慰労引当金の金額は、2008年3月31日現在では580百万円（5,791千米ドル）、2007年3月31日現在では542百万円です。役員退職慰労金は、その支給につき株主総会の承認を必要とします。

2008年および2007年3月31日現在の退職給付債務に関する事項は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2007	2008
退職給付債務.....	¥1,958	¥1,733	\$19,548
年金資産.....	(510)	(443)	(5,090)
未認識数理計算上の差異.....	(67)	(18)	(674)
退職給付引当金.....	¥1,381	¥1,272	\$13,784

2008年3月期の退職給付費用の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
	2008	2008
勤務費用.....	¥264	\$2,639
利息費用.....	26	255
期待運用収益.....	(13)	(131)
数理計算上の差異の費用処理額.....	65	654
退職給付費用.....	¥342	\$3,417

2008年3月期の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は、次のとおりです。

	2008
割引率.....	1.5%
期待運用収益率.....	3.0

数理計算上の差異については、発生した年度に費用処理しています。ただし、一部の連結子会社については、発生した年度から10年間で費用処理しています。

会計処理変更時差異については、発生した年度において費用処理しております。

7.純資産

2006年5月1日、新会社法（以下、“会社法”）が適用されました。会社法は、商法をさまざまな点で改正したもので、2006年5月1日以後に発生する事象や取引および同日以後に終了する事業年度に適用されます。会社法における改正点のうち、財務および会計に関して大きな影響を持つものは次のとおりです。

(a) 配当

会社法では、株主総会の決議があれば事業年度終了後の配当に加えいつでも配当を行うことができます。以下の要件を充たす会社は、定款に定めていることを条件に、取締役会にて配当を決議することができます（現物配当を除く）。

- ① 取締役会が存在すること
- ② 独立した会計監査人が存在すること
- ③ 監査役会が存在すること
- ④ 取締役の任期が通常の2年ではなく1年であると定款に定められていること

また、一定の追加条件を充たすことにより、現物配当（金銭以外の資産）も認められています。

中間配当は、定款にその定めがある場合には、取締役会の決議をもって年一回に限り支払うことができます。会社法では、配当可能金額および自己株式の取得に関して一定の制限が設けられています。株主に対する分配の制限では、配当後の純資産が3百万円を下回らないこととされています。

(b) 資本金、準備金および剰余金の増減と振替

会社法では配当金の10%相当額を、配当の支払いにより影響を受ける純資産の金額に応じて、法定準備金（利益剰余金の一項目）もしくは資本準備金（資本剰余金の一項目）に、両者の合計額が資本金の25%に達するまで積み増すことを定めています。会社法では、資本準備金と法定準備金は制限を受けずに配当することができます。

また会社法では、資本金、法定準備金、資本準備金、その他資本剰余金および利益剰余金を、株主総会の決議により設定された条件に基づいて振替えることができます。

(c) 自己株式および自己新株予約権

会社法では、取締役会の決議をもって自己株式の取得と処分が可能であると定めています。自己株式の取得金額は、一定の算式により算定された株主への分配可能額を超過することはできません。会社法では、以前は負債に表示されていた新株予約権を純資産の一項目として表示することとしています。また、自己株式と自己新株予約権の両方を取得することも可能です。その場合、自己株式は純資産の一項目として表示されるか、もしくは新株予約権から控除されます。

当社は2006年2月20日開催の取締役会決議に基づき、2006年4月1日付をもって普通株式1株を2株に分割しています。

8.ストック・オプション制度

2008年3月31日現在に存在するストック・オプションは次のとおりです。

決議年月日	付与対象者	付与数	付与日	行使価格	行使期間
2003年度 ストック・オプション①	当社取締役 1名	450,000株	2003年7月1日	¥1,394 (\$13.91)	2005年8月1日～2010年7月31日
2003年度 ストック・オプション②	当社取締役 4名 当社従業員 119名 当社子会社取締役1名	600,000株	2003年12月1日	¥1,742 (\$17.39)	2005年8月1日～2010年7月31日
2004年度 ストック・オプション①	当社取締役 2名 当社従業員 3名	552,000株	2004年7月1日	¥1,795 (\$17.92)	2006年8月1日～2011年7月31日
2004年度 ストック・オプション②	当社取締役 4名 当社従業員 139名	497,200株	2005年3月15日	¥1,735 (\$17.32)	2006年8月1日～2011年7月31日
2005年度 ストック・オプション①	当社取締役 2名 当社従業員 1名	489,000株	2005年7月1日	¥1,785 (\$17.82)	2007年8月1日～2012年7月31日
2005年度 ストック・オプション②	当社取締役 2名 当社従業員 166名	708,400株	2006年3月 1日	¥2,534 (\$25.29)	2007年8月1日～2012年7月31日
2006年度 ストック・オプション	当社取締役 6名	92,900株	2006年7月12日	¥1 (\$0.01)	2007年7月1日～2008年6月30日
2007年度 ストック・オプション①	当社取締役 6名	280,000株	2007年7月12日	¥2,219 (\$22.15)	2009年8月1日～2014年7月31日
2007年度 ストック・オプション②	当社および完全子会社 従業員 15名	60,000株	2008年1月11日	¥2,027 (\$20.23)	2010年2月1日～2015年1月31日

上記の付与数および行使価格は株式分割の影響を反映しています。

ストック・オプションの変動状況

	2003年度 ストック・ オプション①	2003年度 ストック・ オプション②	2004年度 ストック・ オプション①	2004年度 ストック・ オプション②
単位：株				
2007年3月期				
権利確定前：				
前連結会計年度末.....				
株式分割.....				
付与.....				
失効.....				
権利確定.....				
未確定残.....				
権利確定後：				
前連結会計年度末.....	225,000	267,600	276,000	248,600
株式分割.....	225,000	267,600	276,000	248,600
権利確定.....				
権利行使.....		94,800	24,400	54,600
失効.....		8,100		
未行使残.....	450,000	432,300	527,600	442,600
2008年3月期				
権利確定前：				
株式分割.....				
付与.....				
失効.....				
権利確定.....				
未確定残.....				
権利確定後：				
前連結会計年度末.....	450,000	432,300	527,600	442,600
株式分割.....				
権利確定.....				
権利行使.....	8,400	95,100	17,200	85,400
失効.....		15,900	6,800	17,400
未行使残.....	441,600	321,300	503,600	339,800
単位：円（米ドル）				
権利行使価格.....	¥1,394 (\$13.91)	¥1,742 (\$17.39)	¥1,795 (\$17.92)	¥1,735 (\$17.32)
行使時平均株価.....	¥1,921 (\$19.17)	¥1,963 (\$19.59)	¥2,027 (\$20.23)	¥2,041 (\$20.37)

	2005年度 ストック・ オプション①	2005年度 ストック・ オプション②	2006年度 ストック・ オプション	2007年度 ストック・ オプション①	2007年度 ストック・ オプション②
単位：株					
2007年3月期					
権利確定前：					
前連結会計年度末.....	244,500	354,200			
株式分割.....	244,500	354,200			
付与.....			92,900		
失効.....					
権利確定.....					
未確定残.....	489,000	708,400	92,900		
権利確定後：					
前連結会計年度末.....					
株式分割.....					
権利確定.....					
権利行使.....					
失効.....					
未行使残.....					
2008年3月期					
権利確定前：					
前連結会計年度末.....	489,000	708,400	92,900		
株式分割.....					
付与.....				280,000	60,000
失効.....					
権利確定.....	489,000	708,400	92,900	280,000	
未確定残.....					60,000
権利確定後：					
前連結会計年度末.....					
株式分割.....					
権利確定.....	489,000	708,400	92,900	280,000	
権利行使.....			87,200		
失効.....		400			
未行使残.....	489,000	708,000	5,700	280,000	
単位：円（米ドル）					
権利行使価格.....	¥1,785 (\$17.82)	¥2,534 (\$25.29)	¥ 1 (\$ 0.01)	¥2,219 (\$ 22.15)	¥2,027 (\$20.23)
行使時平均株価.....			¥ 1,906 (\$19.02)		
付与日における公正な評価単価.....			¥ 2,018 (\$20.14)	¥ 384 (\$ 3.83)	¥ 305 (\$ 3.04)

当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

2007年7月12日付与分

使用した算定技法	ブラック・ショールズ式
株価変動性	25.21%
予想残存期間	4.56年
予想配当	22円/株
無リスク利子率	1.42%

注：(1) 株価変動性は2002年12月～2007年7月まで株価実績に基づき算定しています。

(2) 権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっています。

(3) 直近1年間の配当実績に基づいています。

(4) 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りを使用しています。

2008年1月11日付与分

使用した算定技法	ブラック・ショールズ式
株価変動性	23.59%
予想残存期間	4.56年
予想配当	23円/株
無リスク利子率	0.85%

注：(1) 株価変動性は2003年6月～2007年12月まで株価実績に基づき算定しています。

(2) 権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっています。

(3) 直近1年間の配当実績に基づいています。

(4) 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りを使用しています。

9.法人税等

当社は、2008年、2007年および2006年3月期において約40%の法定実効税率となる日本の国税および地方税が課税されます。

2008年および2007年3月31日現在の繰延税金資産および繰延税金負債の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2007	2008
短期繰延税金資産：			
たな卸資産評価損.....	¥ 221	¥200	\$ 2,202
未払事業税.....	272	251	2,715
未払賞与.....		353	
賞与引当金.....	530		5,290
未実現利益.....	111		1,104
その他－純額.....	35	63	356
短期繰延税金資産計.....	1,169	867	11,667
短期繰延税金負債：			
その他有価証券評価差額金.....	0	31	5
その他－純額.....	12	1	115
短期繰延税金負債計.....	12	32	120
短期繰延税金資産の純額.....	¥1,157	¥835	\$11,547
長期繰延税金資産：			
退職給付引当金.....	¥ 535	¥ 718	\$ 5,339
投資有価証券評価損.....	354	192	3,536
減価償却超過額.....	242	243	2,413
その他－純額.....	160	254	1,598
長期繰延税金資産計.....	1,291	1,407	12,886
長期繰延税金負債：			
固定資産に関する評価差額金.....	149	149	1,484
その他有価証券評価差額金.....	134	341	1,336
その他－純額.....	8	10	80
長期繰延税金負債計.....	291	500	2,900
長期繰延税金資産の純額.....	¥1,000	¥ 907	\$ 9,986

法定実効税率と連結損益計算書上の表面税率の差異調整は、2008年、2007年および2006年3月期のすべてにおいて各々の税率が近似しているため、記載を省略しています。

10.リース

ミスミグループは、機械装置、コンピュータ機器と通信設備、事務所その他をリースしています。

2008年、2007年および2006年3月期のリース料および賃借料の総額は、それぞれ1,325百万円（13,224千米ドル）、1,154百万円および837百万円です。

2008年3月期および2007年3月期の所有権移転外ファイナンス・リース資産を資産計上した場合の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額、期末残高、減価償却費および支払利息に相当する額は次のとおりです。

	単位：百万円		
	2008		
	機械装置及び 運搬具	その他	計
取得価額相当額.....	¥2,641	¥321	¥2,962
減価償却累計額.....	(1,277)	(225)	(1,502)
期末残高相当額.....	¥1,364	¥ 96	¥1,460

	単位：百万円		
	2007		
	機械装置及び 運搬具	その他	計
取得価額相当額.....	¥3,158	¥433	¥3,591
減価償却累計額.....	(1,375)	(261)	(1,636)
減損損失累計額.....	(145)		(145)
期末残高相当額.....	¥1,638	¥172	¥1,810

	単位：千米ドル		
	2008		
	機械装置及び 運搬具	その他	計
取得価額相当額.....	\$26,355	\$3,212	\$29,567
減価償却累計額.....	(12,747)	(2,251)	(14,998)
期末残高相当額.....	\$13,608	\$ 961	\$14,569

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2007	2008
未経過リース料期末残高相当額：			
1年以内.....	¥ 459	¥ 548	\$ 4,585
1年超.....	1,048	1,463	10,459
合計.....	¥1,507	¥2,011	\$15,044

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2007	2008
減価償却費相当額および支払利息相当額：			
減価償却費相当額.....	¥538	¥661	\$5,373
支払利息相当額.....	51	65	505
合計.....	¥589	¥726	\$5,878
支払リース料.....	¥588	¥720	\$5,868
減損損失.....		145	

減価償却費相当額および支払利息相当額は連結損益計算書に反映されていませんが、それぞれ定額法および利息法にて計算されています。
2008年3月31日現在における解約不能オペレーティング・リース取引における未経過リース料は次のとおりです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
1年以内.....	¥ 85	\$ 848
1年超.....	35	345
合 計.....	¥120	\$1,193

11.研究開発費

2008年、2007年および2006年3月期における研究開発費の金額はそれぞれ401百万円（4,000千米ドル）、618百万円および821百万円です。

12.デリバティブ

ミスミグループは外貨建資産および負債の為替リスクをヘッジするために為替予約契約を締結しています。

すべてのデリバティブ取引は営業を通じて生ずる為替リスクをヘッジするよう契約されています。その結果、デリバティブの市場リスクは基本的にヘッジ対象資産および負債の価値を逆方向に変動することにより相殺されます。

デリバティブの取引相手方は、大手の国際的な金融機関に限っており、ミスミグループでは、重要な信用リスクから生ずる損失の発生はないと判断しています。

ミスミグループが契約しているデリバティブ取引は権限と与信金額を規定する内規に従っています。

デリバティブの時価について：

2008年および2007年3月31日現在におけるデリバティブの時価は次のとおりです。

	2008					
	単位：百万円			単位：千米ドル		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
為替予約取引						
買建.....	¥566	¥602	¥36	\$5,647	\$6,013	\$366
売建.....	812	789	(23)	8,109	7,873	(236)
	2007					
	単位：百万円					
	契約額等	時価	評価損益			
為替予約取引						
買建.....	¥530	¥533	¥ 3			
売建.....	850	838	(12)			

13.1株当たり当期純利益

2008年、2007年および2006年3月期の1株当たり当期純利益と潜在株式調整後1株当たり当期純利益の差異の調整は次のとおりです。なお、株式分割の影響を遡及的に反映しています。

	単位：百万円	単位：千株	単位：円	単位：米ドル
2008年3月31日終了連結会計年度	当期純利益	加重平均株式数	1株当たり当期純利益	
1株当たり当期純利益－普通株主に係る当期純利益.....	¥9,698	88,390	¥109.72	\$1.10
潜在株式による影響－新株予約権.....		371		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益－調整後当期純利益.....	¥9,698	88,761	¥109.26	\$1.09
2007年3月31日終了連結会計年度				
1株当たり当期純利益－普通株主に係る当期純利益.....	¥9,447	87,129	¥108.42	
潜在株式による影響－新株予約権.....		1,015		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益－調整後当期純利益.....	¥9,447	88,144	¥107.17	
2006年3月31日終了連結会計年度				
1株当たり当期純利益－普通株主に係る当期純利益.....	¥7,353	86,563	¥ 84.95	
潜在株式による影響－新株予約権.....		944		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益－調整後当期純利益.....	¥7,353	87,507	¥ 84.03	

14.関連当事者取引

2008年3月期

該当事項はありません。

2007年3月期

該当事項はありません。

2006年3月期

2005年6月23日の定時株主総会で承認されたストック・オプション制度により、行使価格1,785円で466千株又は行使価格2,534円で136千株の普通株式を2007年8月1日から2012年7月31日の期間に購入することのできる総額1,174百万円の権利が、取締役役に無償で付与されました。なお、行使価格および株式数は、2007年3月期に行われた株式分割の影響により遡及修正されています。

15.後発事象

以下の2008年3月31日現在の剰余金の配当が、2008年6月20日に開催された定時株主総会で承認されました。

	単位：百万円	単位：千米ドル
期末配当金、1株当たり12円（0.12ドル）.....	¥1,062	\$10,604

16.セグメント情報

2008年、2007年および2006年3月期におけるミスミグループの事業の種類別セグメント、所在地別セグメントおよび海外売上高に関する情報は次のとおりです。

① 事業の種類別セグメント情報

a. 売上高および営業損益

	単位：百万円						
	2008						
	自動化 事業	金型部品 事業	エレクトロ ニクス事業	光関連 事業	多角化 事業	消去又は 全社	連結
外部顧客に対する売上高.....	¥62,279	¥34,514	¥12,957	¥5,954	¥10,961		¥126,665
セグメント間の内部売上高又は振替高...							
計.....	62,279	34,514	12,957	5,954	10,961		126,665
営業費用.....	51,919	30,727	11,313	5,457	10,439	¥ 493	110,348
営業利益.....	¥10,360	¥ 3,787	¥ 1,644	¥ 497	¥ 522	¥(493)	¥ 16,317

b. 資産、減価償却費、減損損失および資本的支出

	単位：百万円						
	2008						
	自動化 事業	金型部品 事業	エレクトロ ニクス事業	光関連 事業	多角化 事業	全社	連結
資産.....	¥30,518	¥23,029	¥4,420	¥4,999	¥3,865	¥25,765	¥92,596
減価償却費.....	604	510	137	184	73		1,508
減損損失.....		21					21
資本的支出.....	2,085	1,241	208	142	129		3,805

a. 売上高および営業損益

	単位：千米ドル						
	2008						
	自動化 事業	金型部品 事業	エレクトロ ニクス事業	光関連 事業	多角化 事業	消去又は 全社	連結
外部顧客に対する売上高.....	\$621,607	\$344,490	\$129,321	\$59,424	\$109,407		\$1,264,249
セグメント間の内部売上高又は振替高...							
計.....	621,607	344,490	129,321	59,424	109,407		1,264,249
営業費用.....	518,205	306,690	112,912	54,460	104,202	\$ 4,917	1,101,386
営業利益.....	\$103,402	\$ 37,800	\$ 16,409	\$ 4,964	\$ 5,205	\$(4,917)	\$ 162,863

b. 資産、減価償却費、減損損失および資本的支出

	単位：千米ドル						
	2008						
	自動化 事業	金型部品 事業	エレクトロ ニクス事業	光関連 事業	多角化 事業	全社	連結
資産.....	\$304,599	\$229,857	\$44,118	\$49,892	\$38,578	\$257,161	\$924,205
減価償却費.....	6,028	5,086	1,363	1,832	745		15,054
減損損失.....		206					206
資本的支出.....	20,810	12,391	2,072	1,420	1,283		37,976

a. 売上高および営業損益

	単位：百万円						
	2007						
	自動化 事業	金型部品 事業	エレクトロ ニクス事業	光関連 事業	多角化 事業	消去又は 全社	連結
外部顧客に対する売上高.....	¥56,344	¥32,796	¥11,836	¥4,333	¥12,830		¥118,139
セグメント間の内部売上高又は振替高...							
計.....	56,344	32,796	11,836	4,333	12,830		118,139
営業費用.....	46,381	28,812	10,488	3,898	12,422	¥ 495	102,496
営業利益.....	¥ 9,963	¥ 3,984	¥ 1,348	¥ 435	¥ 408	¥(495)	¥ 15,643

b. 資産、減価償却費、減損損失および資本的支出

	単位：百万円						
	2007						
	自動化 事業	金型部品 事業	エレクトロ ニクス事業	光関連 事業	多角化 事業	全社	連結
資産.....	¥26,382	¥19,624	¥3,909	¥2,757	¥4,625	¥26,947	¥84,244
減価償却費.....	545	486	86	56	79		1,252
減損損失.....				184			184
資本的支出.....	2,337	1,450	116	137	113		4,153

a. 売上高および営業損益

	単位：百万円						
	2006						
	自動化 事業	金型部品 事業	エレクトロ ニクス事業	光関連 事業	多角化 事業	消去又は 全社	連結
外部顧客に対する売上高.....	¥46,405	¥31,502	¥10,085	¥4,180	¥13,236		¥105,408
セグメント間の内部売上高又は振替高...							
計.....	46,405	31,502	10,085	4,180	13,236		105,408
営業費用.....	37,980	28,020	8,829	3,956	13,038	¥ 550	92,373
営業利益.....	¥ 8,425	¥ 3,482	¥ 1,256	¥ 224	¥ 198	¥(550)	¥ 13,035

b. 資産、減価償却費および資本的支出

	単位：百万円						
	2006						
	自動化 事業	金型部品 事業	エレクトロ ニクス事業	光関連 事業	多角化 事業	全社	連結
資産.....	¥20,729	¥16,331	¥3,499	¥3,402	¥5,240	¥28,976	¥78,177
減価償却費.....	490	494	86	78	174		1,322
資本的支出.....	667	1,494	106	132	139		2,538

② 所在地別

2008年、2007年および2006年3月期におけるミスミグループの所在地別のセグメントは次のとおりです。

単位：百万円						
2008						
	日本	アジア	北米・南米	ヨーロッパ	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高.....	¥102,168	¥18,221	¥4,035	¥2,241		¥126,665
セグメント間の内部売上高又は振替高.....	13,854	5,387	3	255	¥(19,499)	
計.....	116,022	23,608	4,038	2,496	(19,499)	126,665
営業費用.....	101,517	21,095	4,215	2,568	(19,047)	110,348
営業利益又は営業損失.....	¥ 14,505	¥ 2,513	¥ (177)	¥ (72)	¥ (452)	¥ 16,317
資産.....	¥ 55,006	¥17,267	¥1,335	¥1,804	¥ 17,184	¥ 92,596

単位：千米ドル						
2008						
	日本	アジア	北米・南米	ヨーロッパ	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高.....	\$ 1,019,740	\$181,861	\$40,277	\$22,371		\$1,264,249
セグメント間の内部売上高又は振替高.....	138,281	53,776	25	2,541	\$(194,623)	
計.....	1,158,021	235,637	40,302	24,912	(194,623)	1,264,249
営業費用.....	1,013,244	210,550	42,066	25,634	(190,108)	1,101,386
営業利益又は営業損失.....	\$ 144,777	\$ 25,087	\$(1,764)	\$(722)	\$(4,515)	\$ 162,863
資産.....	\$ 549,014	\$172,347	\$13,323	\$18,001	\$171,520	\$ 924,205

単位：百万円						
2007						
	日本	アジア	北米・南米	ヨーロッパ	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高.....	¥ 99,024	¥14,729	¥3,229	¥1,157		¥118,139
セグメント間の内部売上高又は振替高.....	10,887	5,345	88	549	¥ (16,869)	
計.....	109,911	20,074	3,317	1,706	(16,869)	118,139
営業費用.....	95,639	17,995	3,312	1,924	(16,374)	102,496
営業利益又は営業損失.....	¥ 14,272	¥ 2,079	¥ 5	¥ (218)	¥ (495)	¥ 15,643
資産.....	¥ 52,458	¥15,496	¥1,563	¥1,302	¥ 13,425	¥ 84,244

単位：百万円						
2006						
	日本	アジア	北米・南米	ヨーロッパ	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高.....	¥ 91,295	¥10,686	¥2,696	¥ 731		¥105,408
セグメント間の内部売上高又は振替高.....	10,451	3,886	85	528	¥(14,950)	
計.....	101,746	14,572	2,781	1,259	(14,950)	105,408
営業費用.....	88,834	13,284	3,119	1,411	(14,275)	92,373
営業利益又は営業損失.....	¥ 12,912	¥ 1,288	¥ (338)	¥ (152)	¥ (675)	¥ 13,035
資産.....	¥ 44,901	¥11,840	¥1,341	¥ 687	¥ 19,408	¥ 78,177

③ 海外売上高

2008年、2007年および2006年3月期における海外顧客への売上高は次のとおりです。

	単位：百万円			
	2008			
	アジア	北米・南米	ヨーロッパ	計
海外売上高.....	¥19,560	¥4,066	¥2,244	¥25,870

	単位：千米ドル			
	2008			
	アジア	北米・南米	ヨーロッパ	計
海外売上高.....	\$195,218	\$40,588	\$22,399	\$258,205

	単位：百万円			
	2007			
	アジア	北米・南米	ヨーロッパ	計
海外売上高.....	¥15,673	¥3,357	¥1,162	¥20,192

	単位：百万円			
	2006			
	アジア	北米・南米	ヨーロッパ	計
海外売上高.....	¥11,500	¥2,814	¥738	¥15,052

独立監査人の監査報告書（訳文）



デロイトトウシュートマツ
〒108-8530
東京都港区芝浦4-13-23
MS芝浦ビル
Tel: 03-3457-7321
Fax: 03-3457-1694
www.deloitte.com/jp

独立監査人の監査報告書

株式会社ミスミグループ本社 取締役 御中

当監査法人は、株式会社ミスミグループ本社および連結子会社の円貨で表示された2008年および2007年3月31日現在の連結貸借対照表並びに2008年3月31日を最終とする過去3年分の各連結会計年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書について監査を実施した。これらの連結財務諸表の作成責任は会社の経営者にある。当監査法人の責任は監査に基づきこれらの連結財務諸表について意見を表明することである。

当監査法人は日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を実施した。監査の基準は、連結財務諸表に重要な虚偽の記載がないかどうかについて合理的な保証を得よう監査を計画し実施することを求めている。監査は、連結財務諸表の金額や開示を裏付ける証拠の試査による検証を含んでいる。また、監査は、経営者が採用した会計方針および経営者による重要な見積りも含め、連結財務諸表全体の表示について検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見に対する合理的な基礎を得たと判断している。

監査の結果、上記の連結財務諸表は、すべての重要な点において、株式会社ミスミグループ本社および連結子会社の2008年および2007年3月31日現在の財政状態並びに2008年3月31日を最終とする過去3年分の各連結会計年度の経営成績およびキャッシュ・フローの状況を、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠し適正に表示しているものと認める。

監査は円貨の米ドルへの換算の検討も含んでおり、監査の結果、換算は連結財務諸表注記1に記載されている基準に準拠して行われていると認める。米ドル金額はもっぱら在外読者の便宜のために表示されている。

デロイトトウシュートマツ
2008年6月20日
東京、日本

会社概要および株式情報

■会社概要

商号 株式会社ミスミグループ本社（英文名：MISUMI Group Inc.）
 設立 1963年2月23日
 所在地 〒135-8458 東京都江東区東陽二丁目4番43号
 資本金 45億95百万円
 上場証券取引所 (株) 東京証券取引所 市場第一部（証券コード：9962）
 事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 6月
 事業内容 グループの経営戦略立案や管理ならびに
 それらに付随するグループ経営に必要な機能
 U R L <http://www.misumi.co.jp/>

(2008年3月現在)



■株式情報

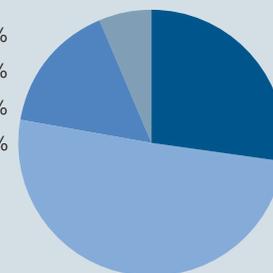
発行可能株式総数 340,000,000株
 発行済株式総数 88,921,084株
 株主数 6,077名

大株主

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	16,533	18.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	8,625	9.70
田口 弘	6,727	7.57
ゴールドマンサックスアンドカンパニー レギュラーアカウント	4,835	5.44
株式会社エムアウト	4,045	4.55
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託	3,560	4.00
シービーニューヨークオービス エスアイシーアーヴィー	3,164	3.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	2,339	2.63
日本生命保険相互会社	2,014	2.27
野村信託銀行株式会社	1,996	2.24

所有者別株式分布状況

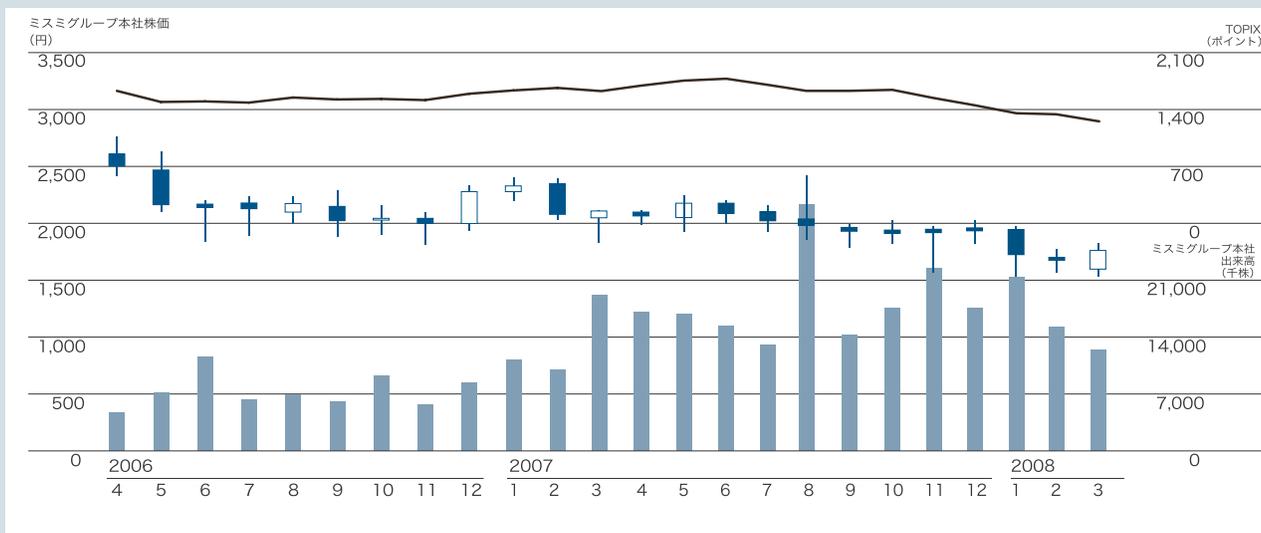
銀行・その他金融機関	27.35%
外国法人等	50.44%
個人・その他	15.86%
その他法人	6.35%



株式分割

1994年 5月	1	➔	1.2
1995年 5月	1	➔	1.1
1996年 5月	1	➔	1.1
1997年11月	1	➔	1.1
2000年 5月	1	➔	1.1
2001年 8月	1	➔	1.1
2004年 5月	1	➔	1.5
2006年 4月	1	➔	2.0

株価／出来高の推移



MiSUMi